

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 640 2026. 1



金箔瓦（きんぱくがわら）重要文化財（京都市）

■ 金箔瓦（きんぱくがわら）重要文化財（京都市：中世末（16世紀末））

聚楽第からは多くの種類の瓦が出土していますが、欠損している上から金箔を押しているものがあることや、聚楽第以前の城郭と同じ模様の瓦が出土していることから、聚楽第の造営にあたって廃城になった城郭から瓦が集められ、金箔を押した上で再利用した瓦も含まれていると推測されています。聚楽第の東側の大名屋敷にも金箔瓦が出土し、一緒に重要文化財に指定されています。
「出典：京都府埋蔵文化財調査研究センター遺物ギャラリーNo.019」

（ホームページ <https://www.kyotofu-maibun.or.jp/gallery/ibutsu/ibutsu.html>）

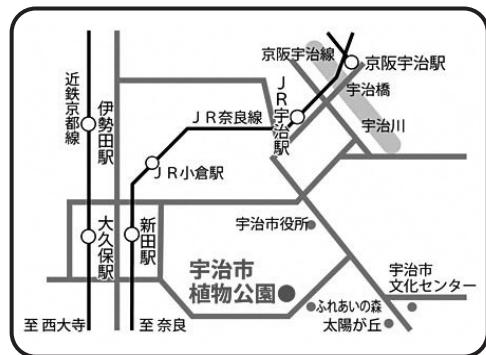
■ 公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター

京都府の歴史と文化を解明し、埋蔵文化財などの歴史遺産を後世に伝えていくとともに、埋蔵文化財の調査研究体制の整備充実を図ることを目的として、昭和56年（1981年）、京都府により設立されました。（ホームページ <https://www.kyotofu-maibun.or.jp/summary/summary.html>）



京都府総合政策環境部企画統計課

宇治市植物公園 花と水のタペストリー「干支・午」



京都府宇治市広野町八軒屋谷25-1
TEL. 0774-39-9387

今回の絵柄は第106作目の干支「午」です。白い馬が歩いている姿を表してみました。躍動感があるように、足の部分は馬らしく筋肉質に描き、顔はお子様にも親しんでいただけるように可愛らしく描きました。また今回もプランター植え付け作業などは、多くの市民ボランティアの皆様にご協力いただきました。

『使用花材』 イヌツゲ、ボックスウッド、オカメザサ、ビオラ、オタフクナンテン、シロタエギク



平成26年「午」



平成27年「未」



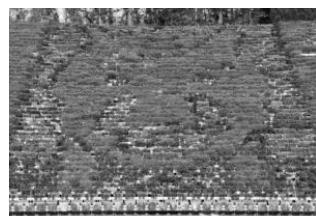
平成28年「申」



平成29年「酉」



平成30年「戌」



平成31年「亥」



令和2年「子」



令和3年「丑」



令和4年「寅」



令和5年「卯」



令和6年「辰」



令和7年「已」

<知事年頭あいさつ>



未来に向けて輝き続ける 京都づくりに挑戦

京都府知事

西脇 隆俊

あけましておめでとうございます。府民の皆さまにおかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのこととお慶（よろこ）び申し上げます。

昨年は、「大阪・関西万博」の開催を通じて、多くの方に京都の伝統から革新までさまざまな魅力に触れていただきました。また同時に、文化庁の京都移転から3年目を迎え、国と協力して新しい文化政策を京都から創り上げ、世界に向けて発信できることにより、改めて、京都の文化力の奥深さを再認識する機会ともなりました。

「美しい花を咲かせ続けるには、停滞することなく、変化し続けなければならない」。これは、室町時代に能を大成した世阿弥（ぜあみ）が「風姿花伝（ふうしきかでん）」に残した後人への心得です。当時の大衆芸能であった猿楽（さるがく）を磨き上げ、日本が世界に誇れる芸術である能へと昇華させていった世阿弥は、常に変化を恐れず進化していく努力の大切さを花に例えて説きました。千年の京都の歴史と文化も、そのときどきの先人たちが絶え間なく変化を繰り返して育てあげてきた、かけがえのない財産であり、国内外から多くの方が訪れる京都の魅力の源泉です。そして、時代の変化を柔軟に受け容（い）れ、常に技術の進歩を人々の幸せにしなやかに結び付ける文化と心根が、今も昔も京都でイノベーションを生み出し続ける原動力となっています。

本年は、こうした先人たちからの「贈りもの」を活かして、人と人との絆や京都府と府民の皆さまとの信頼関係を大切にしながら取り組んできた、京都府総合計画の最終年度を迎えます。全ての営みの土台となる安心を確かなものとし、府民の皆さまが、未来を担う子どもたちをあたたかく育みながら、将来に向かって夢を抱いていける、「あたたかい京都づくり」を実感いただけるよう、取り組んでまいります。

私たちが生きる現代は、人口減少・少子高齢化に加え、気候変動やAIによる技術革新など、大きな変革期にあります。先行きを見通せない今こそ、京都の魅力を支える府民の皆さまや京都を訪れる多彩な人材と共に、先人から引き継いだ京都の魅力の源泉を磨き上げてまいります。そして、今年の干支（えと）「午（うま）」が象徴する、飛躍し、力強く前進する馬の如く、直面する課題を一つずつ乗り越えながら、前へ前へと絶えず成長を続ける、輝き続ける京都を実現してまいりたいと考えております。

今年一年の皆さまのご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

目 次



知事年頭あいさつ	1	統計でみる指標
統計調査実施一覧	3	主要指標 [京都府・全国] 28
毎月の調査結果		職業紹介状況、雇用保険状況、構造別着工建築物 32
賃金・労働時間・雇用の動き	4	利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、スーパー商品別販売額 33
毎月勤労統計調査地方調査		コンビニエンスストア等販売額、業種分類別企業整理（倒産）状況、金融機関別実質預金残高、貸出残高 34
物価と家計の動き	14	用途別自動車保有台数、交通事故発生件数、死傷者数、犯罪の認知、検挙件数（刑法） 35
京都市消費者物価指数		
家計調査報告		
織物・染色整理・機械等の動き	23	
京都府織布生産動態統計調査		お知らせコーナー
経済産業省生産動態統計調査		Statistical Room
鉱工業の動き	27	「午年生まれの京都府人口」 36
京都府鉱工業指数		令和8年経済センサス－活動調査調査員
		募集のご案内 裏表紙

— 毎月の人口に関する調査結果について —

毎月公表している「京都府の推計人口及び世帯数」（推計人口等）は、過去直近に実施された国勢調査を基に、その後の住民票による出生・死亡、転入・転出などの月々の移動数を加減して算出しています。（現在は令和2年国勢調査の結果を基にしています。）

令和7年11月以降の推計人口については、令和7年国勢調査の結果を基に算出することになりますので、同調査の結果が公表されるまでの間、推計人口等の公表を中断します。

現在のところ国勢調査の速報集計結果（総務省統計局）は、令和8年5月頃公表される予定となっており、それを受け令和7年11月以降の推計人口等の公表を再開する予定です。

なお、京都府ホームページでの公表についても同様としますが、参考値として令和2年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数を掲載しています。

お問い合わせ先：企画統計課社会統計係（TEL 075-414-4493）

凡 例

0 単位未満	- 該当数値なし又は皆無	p 速報値
△ 負数又は減少	… 不詳又は資料なし	x 数値が秘匿されているもの
r 訂正值	・ 統計項目のありえないもの	

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計で今を「サーチ」、未来を「察知」 ■

統計調査実施一覧

周期調査					
調査名	周期	直近調査期日	調査名	周期	直近調査期日
国勢調査	5年毎	令7.10.1	就業構造基本調査	5年毎	令4.10.1
経済センサス-基礎調査	5年毎	令6.6.1	全国家計構造調査	5年毎	令6.10~11
経済センサス-活動調査	5年毎	令3.6.1	住宅・土地統計調査	5年毎	令5.10.1
農林業センサス	5年毎	令7.2.1	社会生活基本調査	5年毎	令3.10.20
漁業センサス	5年毎	令5.11.1			

経常調査等			
調査名	周期・調査期日	調査名	周期・調査期日
毎月勤労統計調査	毎月末日	京都府織布生産動態統計調査	毎月末日
毎月勤労統計調査特別調査	毎年7月31日	京都府鉱工業生産動態統計調査	毎月末日
学校基本調査	毎年5月1日	京都府推計人口調査	毎月1日
学校保健統計調査	毎年4~6月	京都府商品流通調査	概ね5年毎
労働力調査	毎月末日	京都府鉱工業指数の作成	毎月
小売物価統計調査	動向編は毎月 構造編は隔月	京都市消費者物価指数の作成	毎月
家計調査	毎月	府民経済計算	毎年度
		市町村民経済計算	毎年度
		京都府産業連関表の作成	概ね5年毎

注1 府企画統計課を経由して実施される主要統計調査等を掲載

2 経済センサス-基礎調査は令和6年から国直轄

統計利用のご案内

京都府ホームページ

京都府の統計情報

<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/>

京都府統計なび

<https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/>

統計こどもページ

<https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/>

■「府内経済の動向」などの分析データ、「京都府統計書」・
「統計京都」・「統計でみる府民のくらし」などの統計刊行物

■京都府統計グラフコンクール入賞作品

■府の統計情報約200を集約

分野・50音(調査名)・組織で検索できます。

総務省統計局ホームページ

政府統計の総合窓口(e-Stat) <https://www.e-stat.go.jp/>

キッズすたつと <https://dashboard.e-stat.go.jp/kids/>

なるほど統計学園 <https://www.stat.go.jp/naruhodo/>

京都府の主な統計データ・京都府の一日・京都府のいちばん・統計ワンポイント出前講座等

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和7年10月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指標によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	274,389 円
○対前月比	2.8%の増
○対前年同月比	5.2%の増
きまって支給する給与	266,967 円
○対前月比	2.2%の増
○対前年同月比	4.8%の増
特別に支払われた給与	7,422 円
○対前月差	1,691 円の増
○対前年同月差	1,162 円の増

2 労働時間の動き

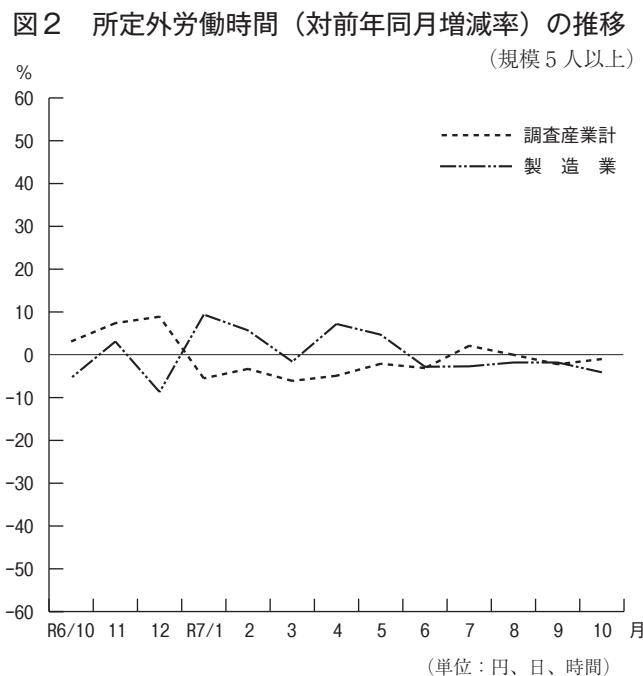
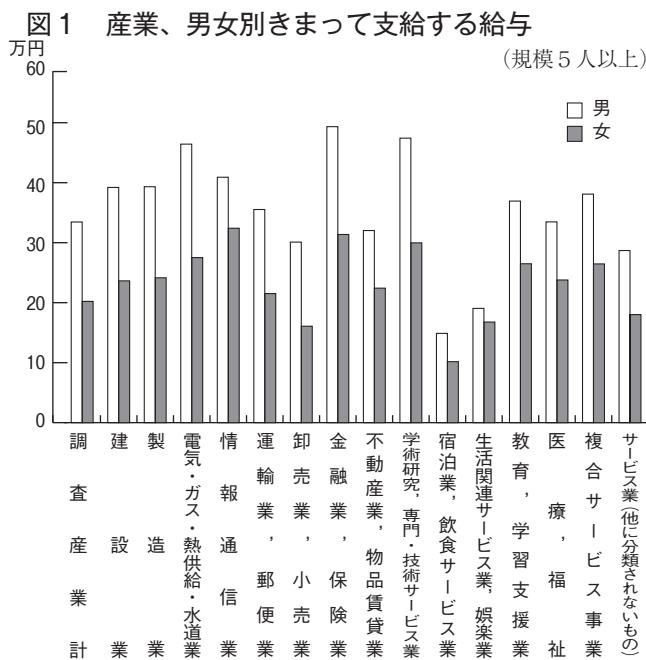
出勤日数	17.2 日
○対前月差	0.7 日の増
○対前年同月差	0.2 日の増
総実労働時間	131.8 時間
○対前月比	3.8%の増
○対前年同月比	2.1%の増
所定外労働時間	9.7 時間
○対前月比	6.6%の増
○対前年同月比	1.0%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間 (規模5人以上)

産業別	総数				男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	
TL 調査産業計	274,389	266,967	247,444	7,422	343,234	334,505	8,729	208,316	202,148	
D 建設業	361,293	360,922	337,310	371	392,540	392,111	429	236,530	236,389	
E 製造業	352,895	346,440	318,412	6,455	399,956	393,288	6,668	247,482	241,504	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	437,718	429,765	381,423	7,953	473,424	464,294	9,130	277,813	275,131	
G 情報通信業	400,502	377,538	349,323	22,964	437,243	409,114	28,129	338,306	324,086	
H 運輸業, 郵便業	338,682	316,979	263,915	21,703	379,547	355,312	24,235	230,156	215,177	
I 卸売業, 小売業	228,062	220,255	208,198	7,807	308,825	301,004	7,821	168,576	160,779	
J 金融業, 保険業	403,942	382,743	355,693	21,199	523,691	493,407	30,284	329,209	313,679	
K 不動産業, 物品賃貸業	291,977	285,587	267,725	6,390	329,081	320,255	8,826	226,302	224,222	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	408,021	405,965	373,341	2,056	477,060	474,261	2,799	300,653	299,753	
M 宿泊業, 飲食サービス業	121,296	119,641	113,606	1,655	151,875	148,823	3,052	102,476	101,680	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	179,101	175,286	169,140	3,815	197,429	190,495	6,934	169,983	167,720	
O 教育, 学習支援業	332,362	318,169	305,601	14,193	385,152	369,366	15,786	277,452	264,916	
P 医療, 福祉	265,636	260,607	241,108	5,029	338,098	334,692	3,406	243,366	237,839	
Q 複合サービス事業	344,989	323,903	302,158	21,086	404,424	380,989	23,435	283,268	264,621	
R サービス業(他に分類されないもの)	247,958	247,478	227,756	480	287,558	286,901	657	180,290	180,113	
E09,10 食料品・たばこ	274,316	260,598	236,560	13,718	325,990	312,616	13,374	209,055	194,904	
E 11 織維工業	233,009	233,009	229,139	-	281,904	281,904	-	198,675	198,675	
E 12 木材・木製品	306,715	306,715	288,583	-	318,913	318,913	-	269,082	269,082	
E 13 家具・装備品	267,179	267,179	260,366	-	299,640	299,640	-	195,555	195,555	
E 14 パルプ・紙	294,523	294,523	269,823	-	347,358	347,358	-	198,647	198,647	
E 15 印刷・同関連業	298,444	293,434	260,427	5,010	330,671	324,553	6,118	210,796	208,798	
E16,17 化学・石油・石炭	401,613	389,159	376,043	12,454	461,654	449,984	11,670	303,902	290,171	
E 18 プラスチック製品	273,045	273,045	252,316	-	336,418	336,418	-	182,000	182,000	
E 19 ゴム製品	304,367	304,367	249,903	-	314,692	314,692	-	237,388	237,388	
E 21 煙業・土石製品	365,107	364,348	340,205	759	420,477	419,437	1,040	215,857	215,857	
E 22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
E 23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
E 24 金属製品製造業	319,277	318,817	292,543	460	328,893	328,359	534	259,004	259,004	
E 25 はん用機械器具	397,690	387,261	365,866	10,429	410,295	399,516	10,779	321,511	313,196	
E 26 生産用機械器具	365,380	365,173	339,116	207	381,886	381,687	199	290,829	290,586	
E 27 業務用機械器具	433,991	404,671	386,275	29,320	491,627	454,388	37,239	303,648	292,237	
E 28 電子・デバイス	427,919	427,919	394,069	-	480,199	480,199	-	296,747	296,747	
E 29 電気機械器具	412,694	409,180	369,744	3,514	449,456	445,841	3,615	295,694	292,500	
E 30 情報通信機械器具	479,984	479,623	434,067	361	538,147	537,618	529	354,812	354,812	
E 31 輸送用機械器具	415,914	415,865	348,521	49	439,127	439,083	44	260,730	260,649	
E32,20 その他製造業	359,968	359,968	325,080	-	451,885	451,885	-	247,714	247,714	
I - 1 卸売業	324,263	319,911	294,885	4,352	408,675	403,990	4,685	223,030	219,079	
I - 2 小売業	184,823	175,463	169,234	9,360	242,628	232,729	9,899	150,920	141,876	
M 75 宿泊業	204,202	203,829	190,319	373	251,655	251,320	335	164,660	164,255	
M S M 一括分	107,009	105,133	100,386	1,876	130,655	127,025	3,630	93,223	92,369	
P 83 医療業	319,564	315,679	280,569	3,885	416,263	413,553	2,710	283,856	279,538	
P S P 一括分	219,777	213,776	207,552	6,001	250,934	246,752	4,182	211,710	205,238	
R 91 職業紹介・派遣業	263,298	262,908	240,647	390	304,450	304,067	383	205,338	204,937	
R 92 その他の事業サービス	205,798	205,061	187,577	737	236,117	235,014	1,103	157,002	156,854	
R S R 一括分	321,197	321,169	298,962	28	368,604	368,564	40	212,251	212,251	

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は中分類に算出している。

2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指標から算出した場合と一致しない。



特別に支払われた給与	総 数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間
6,168	17.2	131.8	122.1	9.7	18.2	149.2	134.7	14.5	16.2	115.1	110.1	5.0	T L	
141	19.9	161.7	150.4	11.3	20.4	169.2	156.2	13.0	17.5	131.5	127.1	4.4	D	
5,978	18.8	154.5	142.8	11.7	19.3	162.3	148.4	13.9	17.7	136.7	130.1	6.6	E	
2,682	19.5	157.1	142.0	15.1	19.5	163.7	146.8	16.9	19.2	127.6	120.6	7.0	F	
14,220	19.5	160.7	147.8	12.9	19.9	164.3	150.1	14.2	18.9	154.5	143.8	10.7	G	
14,979	19.4	175.7	143.3	32.4	20.1	191.5	151.0	40.5	17.5	133.7	122.9	10.8	H	
7,797	16.7	119.6	113.9	5.7	17.6	138.7	128.8	9.9	16.0	105.7	103.0	2.7	I	
15,530	19.1	152.4	139.7	12.7	19.9	169.9	150.7	19.2	18.7	141.5	132.8	8.7	J	
2,080	19.4	162.1	144.6	17.5	20.4	175.9	153.2	22.7	17.6	137.6	129.4	8.2	K	
900	18.7	150.1	138.3	11.8	19.1	158.6	144.4	14.2	18.1	136.9	128.9	8.0	L	
796	12.5	80.9	77.5	3.4	13.4	93.1	87.9	5.2	11.9	73.5	71.1	2.4	M	
2,263	15.7	113.0	106.9	6.1	15.0	111.1	103.3	7.8	16.1	114.1	108.8	5.3	N	
12,536	16.8	126.8	115.7	11.1	17.6	135.8	121.5	14.3	16.0	117.4	109.6	7.8	O	
5,527	17.6	131.2	124.6	6.6	17.8	143.1	131.7	11.4	17.5	127.5	122.4	5.1	P	
18,647	19.8	157.0	145.4	11.6	20.2	170.6	152.0	18.6	19.4	142.7	138.5	4.2	Q	
177	17.9	140.4	130.4	10.0	18.7	154.2	141.5	12.7	16.4	117.0	111.5	5.5	R	
14,151	17.9	141.9	130.5	11.4	18.8	153.4	139.8	13.6	16.7	127.3	118.8	8.5	E09.10	
-	18.8	145.2	143.3	1.9	19.8	156.9	154.1	2.8	18.1	137.0	135.7	1.3	E 1 1	
-	20.0	163.5	156.6	6.9	20.1	164.9	157.5	7.4	19.7	159.0	153.8	5.2	E 1 2	
-	19.8	149.4	145.6	3.8	21.2	162.2	156.9	5.3	16.7	121.4	120.8	0.6	E 1 3	
-	19.8	154.7	145.4	9.3	20.8	166.4	154.7	11.7	18.0	133.4	128.6	4.8	E 1 4	
1,998	19.6	152.3	140.9	11.4	20.1	159.9	146.9	13.0	18.3	131.5	124.5	7.0	E 1 5	
13,731	18.7	149.4	140.7	8.7	19.5	159.5	148.9	10.6	17.4	133.0	127.4	5.6	E16.17	
-	19.5	151.7	144.1	7.6	20.1	166.7	155.5	11.2	18.6	130.0	127.6	2.4	E 1 8	
-	20.6	177.9	161.5	16.4	20.8	180.8	163.5	17.3	19.1	159.2	148.3	10.9	E 1 9	
-	19.1	152.8	144.8	8.0	19.8	161.3	151.8	9.5	17.4	129.8	126.1	3.7	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
-	21.0	184.2	166.9	17.3	21.1	185.9	167.7	18.2	20.4	174.1	162.3	11.8	E 2 4	
8,315	19.3	160.9	154.1	6.8	19.3	161.4	154.3	7.1	19.6	157.9	153.0	4.9	E 2 5	
243	18.5	161.6	146.2	15.4	18.5	164.2	147.3	16.9	18.3	149.7	141.0	8.7	E 2 6	
11,411	18.6	148.6	142.0	6.6	18.7	151.2	143.9	7.3	18.3	142.5	137.6	4.9	E 2 7	
-	18.3	150.0	137.9	12.1	18.5	153.8	140.3	13.5	17.7	140.6	132.0	8.6	E 2 8	
3,194	18.9	160.9	144.8	16.1	19.2	166.9	148.5	18.4	17.9	141.7	133.0	8.7	E 2 9	
-	18.0	152.3	139.0	13.3	18.5	159.9	143.7	16.2	16.8	135.9	128.9	7.0	E 3 0	
81	19.0	164.4	146.6	17.8	19.1	167.4	148.0	19.4	18.1	144.5	137.5	7.0	E 3 1	
-	18.1	148.7	137.2	11.5	18.5	159.4	143.3	16.1	17.5	135.7	129.8	5.9	E32.20	
3,951	18.4	147.5	138.4	9.1	19.3	162.8	149.5	13.3	17.4	129.1	125.0	4.1	I - 1	
9,044	15.9	107.1	102.9	4.2	16.5	122.7	115.0	7.7	15.5	98.0	95.8	2.2	I - 2	
405	16.8	130.8	122.7	8.1	18.2	148.1	137.9	10.2	15.6	116.5	110.1	6.4	M 75	
854	11.8	72.3	69.7	2.6	12.4	81.4	77.3	4.1	11.4	67.0	65.3	1.7	M S	
4,318	17.3	138.5	126.9	11.6	17.6	153.3	134.9	18.4	17.2	133.0	124.0	9.0	P 8 3	
6,472	17.8	124.8	122.5	2.3	17.9	131.6	128.1	3.5	17.8	123.1	121.1	2.0	P S	
401	19.0	152.5	139.0	13.5	19.6	164.5	146.7	17.8	18.1	135.3	128.0	7.3	R 9 1	
148	17.6	133.3	125.0	8.3	18.4	150.2	139.1	11.1	16.3	106.4	102.4	4.0	R 9 2	
-	17.6	145.0	134.4	10.6	18.7	154.3	142.2	12.1	15.1	123.6	116.3	7.3	R S	

分類は調査産業計に含めて算定している。

率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

3 雇用の動き

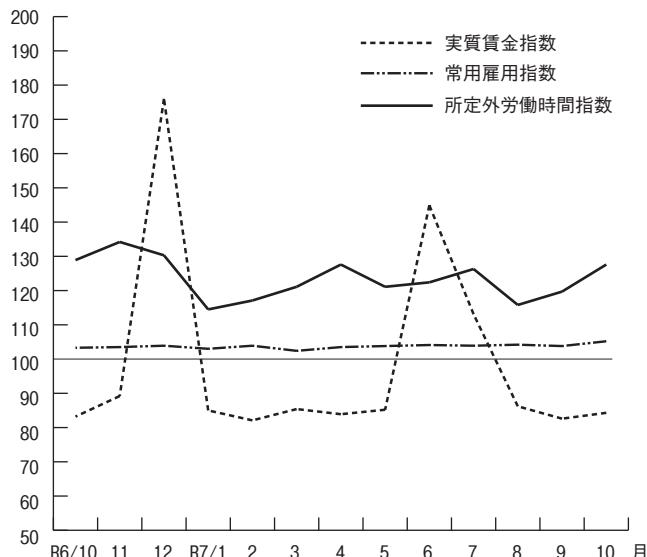
常用労働者数…………… 975,845 人
 ○対前月比 1.3%の増
 ○対前年同月比 1.8%の増
 パートタイム労働者比率…………… 38.9%

労働異動

○ 入職率 総数 2.7% (前月 1.8%)
 男 2.2% (〃 1.5%)
 女 3.2% (〃 2.0%)
 ○ 離職率 総数 2.0% (前月 1.8%)
 男 2.0% (〃 1.7%)
 女 1.9% (〃 2.0%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (令和2年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位: 人、%)

産業別	総数			男			女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	975,845	38.9	25,983	18,960	476,685	10,464	9,453	499,160	15,519	9,507
D 建設業	28,133	7.5	—	253	22,583	—	33	5,550	—	220
E 製造業	153,938	14.1	1,822	2,295	106,256	1,042	1,708	47,682	780	587
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,101	13.6	86	102	2,522	36	75	579	50	27
G 情報通信業	16,606	2.8	564	390	10,443	486	369	6,163	78	21
H 運輸業、郵便業	55,042	18.7	845	1,024	40,030	653	694	15,012	192	330
I 卸売業、小売業	184,416	53.3	5,263	3,601	77,866	1,585	1,587	106,550	3,678	2,014
J 金融業、保険業	23,204	15.6	845	535	8,860	277	271	14,344	568	264
K 不動産業、賃貸業	13,099	28.7	966	455	8,361	691	383	4,738	275	72
L 学術研究、専門・技術サービス業	22,111	27.5	1,047	227	13,333	397	147	8,778	650	80
M 宿泊業、飲食サービス業	119,864	79.7	5,154	2,126	45,299	1,370	949	74,565	3,784	1,177
N 生活関連サービス業、娯楽業	27,376	55.7	1,282	1,599	9,124	222	269	18,252	1,060	1,330
O 教育、学習支援業	91,148	35.0	3,835	3,915	46,632	2,248	1,967	44,516	1,587	1,948
P 医療、福祉祉	161,300	41.0	2,683	1,332	37,969	723	303	123,331	1,960	1,029
Q 複合サービス事業	5,957	19.7	135	91	3,020	63	70	2,937	72	21
R サービス業(他に分類されないもの)	70,550	32.5	1,456	1,015	44,387	671	628	26,163	785	387
E09,10 食料品・たばこ	28,700	34.8	472	240	15,962	165	146	12,738	307	94
E 11 織維工業	7,136	17.2	167	180	2,932	2	31	4,204	165	149
E 12 木材・木製品	1,364	28	4	9	1,034	4	—	330	—	9
E 13 家具・装備品	792	19.4	—	—	545	—	—	247	—	—
E 14 パルプ・紙	4,166	19.4	—	33	2,680	—	33	1,486	—	—
E 15 印刷・同関連業	4,615	14.4	—	21	3,382	—	—	1,233	—	21
E16,17 化学、石油・石炭	7,816	14.2	104	92	4,844	97	84	2,972	7	8
E 18 プラスチック製品	7,139	29.3	70	22	4,197	26	22	2,942	44	—
E 19 ゴム製品	599	0.7	—	—	519	—	—	80	—	—
E 21 烟業・土石製品	4,366	15.5	23	53	3,190	23	34	1,176	—	19
E 22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 24 金属製品製造業	10,021	32	327	294	8,662	327	259	1,359	—	35
E 25 はん用機械器具	4,121	2.6	40	293	3,530	36	265	591	4	28
E 26 生産用機械器具	16,593	35	64	210	13,576	24	162	3,017	40	48
E 27 業務用機械器具	11,032	7.4	81	94	7,649	54	64	3,383	27	30
E 28 電子・デバイス	12,506	4.1	198	107	8,922	111	86	3,584	87	21
E 29 電気機械器具	15,381	9.6	70	51	11,694	35	40	3,687	35	11
E 30 情報通信機械器具	3,160	3.5	16	120	2,156	16	90	1,004	—	30
E 31 輸送用機械器具	7,819	4.4	105	337	6,804	105	302	1,015	—	35
E32,20 その他製造業	5,568	13.2	78	46	3,054	14	11	2,514	64	35
I - 1 卸売業	57,389	22.1	1,751	827	31,023	481	520	26,366	1,270	307
I - 2 小売業	127,027	67.4	3,512	2,774	46,843	1,104	1,067	80,184	2,408	1,707
M 75 宿泊業	17,624	45.7	921	467	7,991	374	207	9,633	547	260
M S M 一括分	102,240	85.6	4,233	1,659	37,308	996	742	64,932	3,237	917
P 83 医療業	73,926	30.3	895	678	20,158	614	112	53,768	281	566
P S P 一括分	87,374	50.0	1,788	654	17,811	109	191	69,563	1,679	463
R 91 職業紹介・派遣業	14,948	12.9	511	340	8,729	230	155	6,219	281	185
R 92 その他の事業サービス	37,127	47.9	544	648	22,868	327	453	14,259	217	195
R S R 一括分	18,475	17.5	401	27	12,790	114	20	5,685	287	7

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指標で再計算している。

4 指 数

(その1)

規模5人以上(令和2年=100)

年 月	名目賃金指數						労働時間指數			
	現金給与総額		きまつて支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
6	110.8	114.2	107.1	110.5	105.8	109.9	103.9	102.5	102.4	101.8
令和6年10月	92.7	94.7	107.3	113.5	105.8	112.2	104.5	102.8	102.8	101.5
11	99.9	96.8	108.2	113.4	106.6	111.9	107.4	110.6	105.5	108.9
12	198.5	217.7	109.0	113.5	107.4	112.3	104.5	106.8	102.8	105.6
7年1月	96.7	105.3	108.8	110.4	108.2	109.6	97.9	93.9	96.7	93.1
2	92.9	92.4	107.3	112.8	106.1	111.6	101.1	102.4	99.9	101.7
3	96.7	96.7	108.1	112.6	107.1	111.8	101.5	98.9	100.1	97.7
4	95.5	94.3	110.1	114.6	108.7	113.2	107.4	104.9	106.0	104.0
5	97.6	94.5	110.1	114.9	109.2	113.5	103.2	100.6	102.0	99.8
6	165.9	185.9	110.2	116.4	109.1	115.4	107.0	104.7	105.9	104.6
7	129.7	157.6	111.7	117.6	110.3	116.6	109.1	107.4	107.8	107.3
8	98.9	99.2	111.6	117.3	110.7	116.5	101.0	99.7	99.9	99.3
9	94.8	97.2	110.1	117.2	109.3	116.4	102.8	98.9	101.6	98.3
10	97.5	97.9	112.5	118.0	111.4	117.1	106.7	104.4	105.3	103.6

(その2)

年 月	労働時間指數		常用雇用指數				実質賃金指數			
	所定外労働時間		調査産業計		製造業		現金給与総額		きまつて支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	127.8	130.8	97.1	101.4	104.0	104.3	103.2	103.1		
令和元年	110.7	121.0	101.0	103.5	102.5	104.7	102.3	105.0		
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
3	109.7	126.8	101.0	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5		
4	129.3	138.2	101.6	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5		
5	120.3	121.7	101.9	104.0	99.0	103.7	96.9	102.0		
6	125.9	112.6	103.4	106.7	100.5	103.6	97.2	100.3		
令和6年10月	128.9	120.8	103.3	107.0	83.2	85.0	96.3	101.9		
11	134.2	133.7	103.5	106.8	89.2	86.4	96.6	101.3		
12	130.3	123.8	103.9	106.0	176.0	193.0	96.6	100.6		
7年1月	114.5	105.0	103.0	103.1	85.0	92.6	95.7	97.1		
2	117.1	111.9	103.9	106.5	82.1	81.6	94.8	99.6		
3	121.1	114.9	102.4	102.8	85.4	85.4	95.5	99.5		
4	127.6	117.8	103.5	104.3	83.9	82.9	96.7	100.7		
5	121.1	111.9	103.8	104.7	85.2	82.5	96.2	100.3		
6	122.4	105.9	104.1	103.9	144.9	162.4	96.2	101.7		
7	126.3	108.9	103.9	102.0	113.1	137.4	97.4	102.5		
8	115.8	105.0	104.2	103.4	86.2	86.5	97.3	102.3		
9	119.7	107.9	103.8	101.4	82.6	84.7	95.9	102.1		
10	127.6	115.8	105.2	104.8	84.3	84.7	97.3	102.1		

注1 実質賃金指數=名目賃金指數÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマークの更新)を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指數から算出した場合と一致しない。

3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指數は過去に遡って改訂が行われたところである。

それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指數が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指數を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指數で再計算している。

全 国 平 均 (令和7年10月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	299,801	2.5	348,467	3.7
きまつて支給する給与(円)	291,837	2.5	341,775	3.8
所 定 内 給 与 (円)	271,225	2.4	308,031	3.5
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与 (円)	7,964	6.4	6,692	2.2
出 勤 日 数 (日)	18.1	※ 0.1	19.6	※ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時 間)	140.3	0.2	162.6	1.2
所 定 内 労 働 時 間 (時 間)	130.1	0.4	148.5	1.4
所 定 外 労 働 時 間 (時 間)	10.2	△ 1.9	14.1	0.8
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千 人)	51,769	1.3	7,679	0.2
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率 (%)	31.20	※ 0.20	12.97	※ 0.08
入 職 率 (%)	1.90	※△ 0.08	1.02	※ 0.00
離 職 率 (%)	1.77	※△ 0.04	1.06	※ 0.00

注 ※は差を示す。

II 事業所規模 30人以上

1 賃金の動き

現金給与総額 309,934 円

○対前月比 3.3%の増

○対前年同月比 3.4%の増

きまって支給する給与..... 300,261 円

○対前月比 2.7%の増

○対前年同月比 3.2%の増

特別に支払われた給与 9,673 円

○対前月差 1,833 円の増

○対前年同月差 686 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数.....17.9日

○対前月差 0.9 日の増

○対前年同月差 0.3 日の増

総実労働時間 139.7 時間

○対前月比 5.2%の増

○対前年同月比 1.2%の増

所定外労働時間……………11.0 時間

○対前月比 7.9%の増

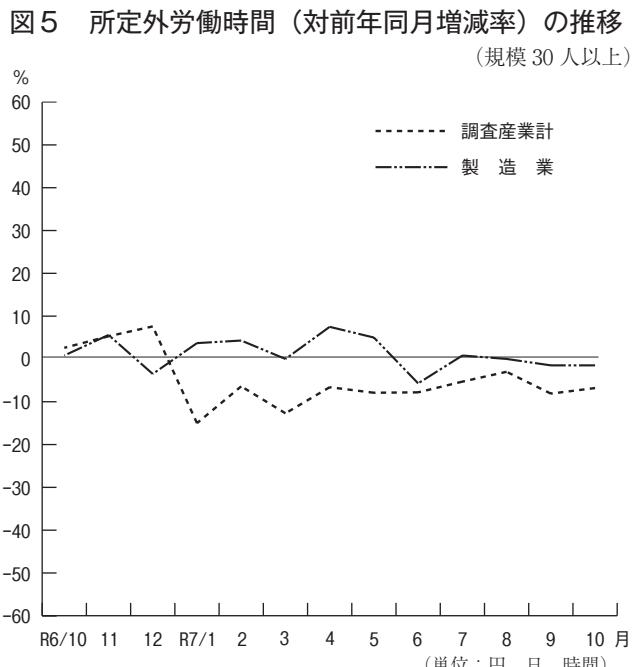
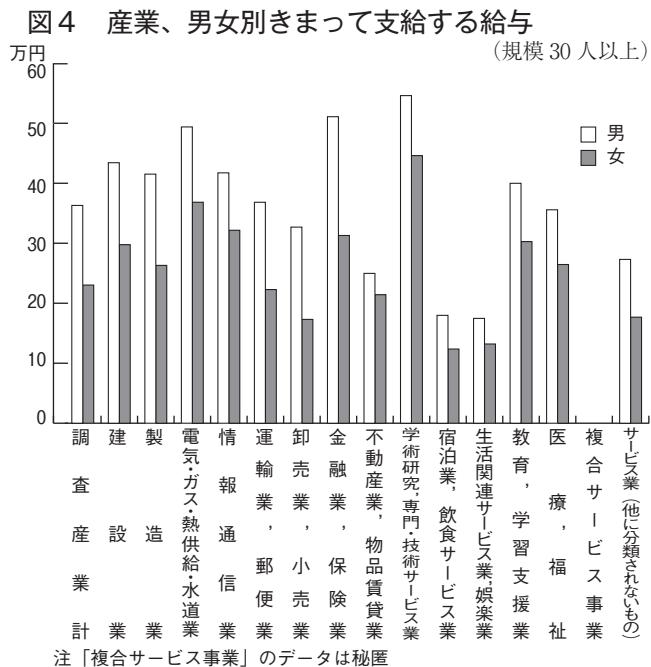
○対前年同月比 6.8%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模30人以上）

産業別		総数				男			女	
		現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総額	きまって支 給する給与
TL	調査産業計	309,934	300,261	275,240	9,673	373,627	363,009	10,618	238,918	230,298
D	建設業	405,428	404,145	371,083	1,283	435,759	434,239	1,520	298,023	297,579
E	製造業	378,356	371,996	337,826	6,360	420,932	415,209	5,723	271,051	263,086
F	電気・ガス・熱供給・水道業	491,236	481,313	421,361	9,923	504,081	493,873	10,208	375,720	368,367
G	情報通信業	415,387	387,755	359,568	27,632	448,172	417,323	30,849	342,091	321,650
H	輸送業、郵便業	351,069	321,141	266,540	29,928	404,159	368,281	35,878	240,299	222,786
I	卸売業、小売業	248,165	235,189	220,296	12,976	338,103	326,886	11,217	187,258	173,091
J	金融業、保険業	416,346	398,352	369,059	17,994	534,359	510,917	23,442	326,777	312,918
K	不動産業、物品賃貸業	246,176	233,873	224,935	12,303	269,440	249,750	19,690	217,295	214,163
L	学術研究、専門・技術サービス業	521,792	519,176	470,916	2,616	548,863	546,080	2,783	448,199	446,036
M	宿泊業、飲食サービス業	149,218	148,967	139,076	251	180,058	179,805	253	123,917	123,667
N	生活関連サービス業、娯楽業	152,376	149,516	139,656	2,860	180,184	174,746	5,438	133,132	132,056
O	教育、学習支援業	375,130	357,540	342,055	17,590	418,366	399,901	18,465	319,210	302,752
P	医療、福祉	295,034	289,700	263,284	5,334	359,475	355,767	3,708	270,508	264,556
Q	複合サービス事業		x	x	x	x	x	x	x	x
R	サービス業(他に分類されないもの)	236,399	235,770	218,252	629	273,943	273,056	887	177,005	176,784
E09,10	食料品・たばこ	287,726	270,382	241,018	17,344	335,546	319,213	16,333	222,285	203,559
E 1 1	織維工業	237,158	237,158	228,024	—	295,177	295,177	—	194,716	194,716
E 1 2	木材・木製品	334,236	334,236	304,941	—	353,131	353,131	—	255,768	255,768
E 1 3	家具・装備品		x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 4	パルプ・紙	321,463	321,463	284,021	—	366,925	366,925	—	195,503	195,503
E 1 5	印刷・同関連業		x	x	x	x	x	x	x	x
E16,17	化学、石油・石炭	421,239	406,479	394,196	14,760	466,734	453,415	13,319	339,236	321,879
E 1 8	プラスチック製品	262,591	262,591	240,323	—	331,286	331,286	—	176,745	176,745
E 1 9	ゴム製品	304,367	304,367	249,903	—	314,692	314,692	—	237,388	237,388
E 2 1	窯業・土石製品	415,936	415,936	389,702	—	442,872	442,872	—	278,170	278,170
E 2 2	鉄鋼業		x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3	非鉄金属製造業		x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4	金属製品製造業	318,758	318,758	274,689	—	332,333	332,333	—	261,929	261,929
E 2 5	はん用機械器具	415,772	403,390	380,358	12,382	431,524	418,565	12,959	328,315	319,132
E 2 6	生産用機械器具	395,120	394,845	364,384	275	414,304	414,038	266	310,501	310,184
E 2 7	業務用機械器具	424,418	415,865	396,908	8,553	475,805	466,340	9,465	310,614	304,081
E 2 8	電子デバイス	446,163	446,163	409,034	—	494,717	494,717	—	315,664	315,664
E 2 9	電気機械器具	441,214	437,144	394,218	4,070	466,291	462,279	4,012	344,630	340,340
E 3 0	情報通信機械器具	479,984	479,623	434,067	361	538,147	537,618	529	354,812	354,812
E 3 1	輸送用機械器具	420,687	420,634	348,255	53	442,449	442,402	47	255,006	254,906
E32,20	その他製造業	423,934	423,934	374,816	—	481,812	481,812	—	309,958	309,958
I - 1	卸売業	312,492	307,364	280,212	5,128	417,956	413,180	4,776	220,096	214,659
I - 2	小売業	212,900	195,621	187,449	17,279	282,720	267,035	15,685	172,048	153,837
M 7 5	宿泊業	220,043	219,593	203,393	450	261,191	260,811	380	181,708	181,193
M S M	一括分	119,328	119,161	111,932	167	142,296	142,103	193	101,477	101,330
P 8 3	医療業	364,927	361,770	314,665	3,157	435,725	432,970	2,755	328,793	325,432
P S P	一括分	226,633	219,169	213,000	7,464	242,060	236,884	5,176	222,414	214,324
R 9 1	職業紹介・派遣業	263,298	262,908	240,647	390	304,450	304,067	383	205,338	204,937
R 9 2	その他の事業サービス	186,808	185,910	171,548	898	219,301	217,935	1,366	136,692	135,516
R S R	一括分	371,301	371,239	350,589	62	405,898	405,807	91	295,971	295,971

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比

2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指標から算出した場合と一致しない。



特別に支払われた給与	総 数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間
8,620	17.9	139.7	128.7	11.0	18.5	152.9	137.8	15.1	17.1	125.0	118.6	6.4	T L	
444	19.4	162.9	148.8	14.1	19.6	166.0	150.7	15.3	18.7	152.2	142.4	9.8	D	
7,965	18.8	157.2	143.9	13.3	19.2	163.4	148.1	15.3	17.9	141.6	133.3	8.3	E	
7,353	20.2	166.6	149.4	17.2	20.3	168.1	150.2	17.9	20.0	153.1	142.8	10.3	F	
20,441	19.4	158.2	146.3	11.9	19.8	163.0	149.3	13.7	18.5	147.4	139.5	7.9	G	
17,513	19.3	174.8	146.7	28.1	20.1	192.2	156.3	35.9	17.7	138.3	126.5	11.8	H	
14,167	17.2	123.8	118.4	5.4	18.3	144.1	135.3	8.8	16.5	110.1	107.0	3.1	I	
13,859	19.1	154.0	142.2	11.8	19.7	169.4	151.3	18.1	18.7	142.5	135.4	7.1	J	
3,132	17.1	126.0	119.2	6.8	17.4	125.9	118.1	7.8	16.8	126.3	120.6	5.7	K	
2,163	18.3	152.9	136.7	16.2	18.5	155.5	138.6	16.9	17.9	145.9	131.7	14.2	L	
250	14.4	97.8	91.9	5.9	14.9	106.6	98.9	7.7	14.0	90.6	86.1	4.5	M	
1,076	14.6	99.1	90.1	9.0	14.8	107.8	98.0	9.8	14.6	93.1	84.6	8.5	N	
16,458	17.6	134.3	121.9	12.4	18.2	142.1	127.0	15.1	16.8	124.2	115.3	8.9	O	
5,952	18.2	140.3	132.4	7.9	17.7	145.7	133.1	12.6	18.5	138.2	132.1	6.1	P	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	Q	
221	18.0	138.0	129.0	9.0	18.7	151.2	139.7	11.5	16.8	117.2	112.0	5.2	R	
18,726	18.4	147.9	134.3	13.6	19.4	158.6	143.0	15.6	17.0	133.2	122.3	10.9	E09.10	
-	19.0	150.0	145.1	4.9	19.4	158.5	150.1	8.4	18.7	143.8	141.5	2.3	E 1 1	
-	20.3	169.1	158.0	11.1	20.4	170.2	159.0	11.2	20.1	164.4	153.9	10.5	E 1 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 3	
-	20.3	161.7	149.5	12.2	21.1	172.4	156.6	15.8	18.1	132.3	130.1	2.2	E 1 4	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 5	
17,357	18.5	146.9	140.0	6.9	19.1	154.0	145.9	8.1	17.5	134.1	129.5	4.6	E16.17	
-	19.6	150.4	143.0	7.4	20.2	167.9	156.0	11.9	18.8	128.6	126.9	1.7	E 1 8	
-	20.6	177.9	161.5	16.4	20.8	180.8	163.5	17.3	19.1	159.2	148.3	10.9	E 1 9	
-	19.4	156.9	149.3	7.6	19.6	158.5	150.6	7.9	18.2	148.5	142.8	5.7	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
-	20.4	182.2	162.1	20.1	20.4	184.0	161.8	22.2	20.5	174.5	163.1	11.4	E 2 4	
9,183	19.5	164.5	157.4	7.1	19.5	165.5	158.1	7.4	19.5	158.2	153.2	5.0	E 2 5	
317	18.5	165.8	148.1	17.7	18.5	168.3	149.0	19.3	18.5	154.8	143.9	10.9	E 2 6	
6,533	18.7	150.0	143.6	6.4	18.9	152.7	145.8	6.9	18.3	144.0	138.5	5.5	E 2 7	
-	18.2	151.3	138.1	13.2	18.5	153.9	139.4	14.5	17.6	144.5	134.6	9.9	E 2 8	
4,290	19.1	165.8	148.8	17.0	19.3	168.8	150.3	18.5	18.2	154.1	143.2	10.9	E 2 9	
-	18.0	152.3	139.0	13.3	18.5	159.9	143.7	16.2	16.8	135.9	128.9	7.0	E 3 0	
100	18.8	164.3	145.4	18.9	19.0	167.5	147.0	20.5	17.7	140.6	133.5	7.1	E 3 1	
-	18.4	157.7	141.6	16.1	18.6	162.7	143.9	18.8	18.0	147.8	137.1	10.7	E32.20	
5,437	18.1	142.3	135.7	6.6	19.2	159.6	149.9	9.7	17.1	127.1	123.2	3.9	I - 1	
18,211	16.7	113.7	109.0	4.7	17.7	133.4	125.2	8.2	16.2	102.2	99.5	2.7	I - 2	
515	17.5	140.9	131.2	9.7	18.5	153.0	141.5	11.5	16.5	129.8	121.7	8.1	M 75	
147	13.1	79.6	75.3	4.3	13.2	85.0	79.1	5.9	13.0	75.3	72.2	3.1	M S	
3,361	18.4	154.9	140.5	14.4	18.1	158.8	139.6	19.2	18.6	153.0	141.0	12.0	P 8 3	
8,090	18.1	125.9	124.4	1.5	17.1	125.4	123.1	2.3	18.3	126.0	124.8	1.2	P S	
401	19.0	152.5	139.0	13.5	19.6	164.5	146.7	17.8	18.1	135.3	128.0	7.3	R 9 1	
176	17.2	125.2	118.1	7.1	18.1	142.9	133.3	9.6	15.8	98.0	94.7	3.3	R 9 2	
-	19.1	158.8	150.9	7.9	19.4	157.5	149.8	7.7	18.5	162.1	153.6	8.5	R S	

分類は調査産業計に含めて算定している。

率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

3 雇用の動き

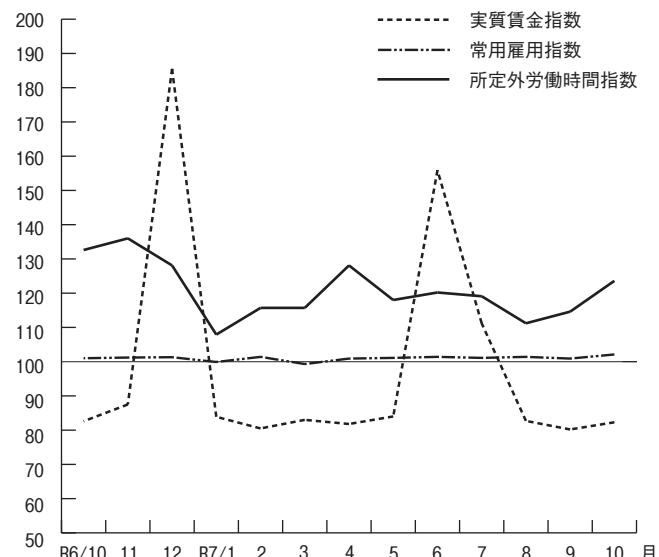
常用労働者数 592,840 人
 ○対前月比 1.2%の増
 ○対前年同月比 1.1%の増
 パートタイム労働者比率 33.1%

労働異動

○ 入職率 総数 2.4% (前月 1.4%)
 男 2.2% (〃 1.3%)
 女 2.6% (〃 1.6%)
 ○ 離職率 総数 2.1% (前月 1.5%)
 男 2.2% (〃 1.4%)
 女 2.0% (〃 1.6%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (令和2年 = 100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産業別	総数			男			女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増常用 労働者数	減常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増常用 労働者数	減常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増常用 労働者数	減常用 労働者数
TL 調査産業計	592,840	33.1	14,029	12,256	312,108	6,789	6,707	280,732	7,240	5,549
D 建設業	8,163	2.7	—	13	6,364	—	13	1,799	—	—
E 製造業	116,976	11.4	1,303	1,942	83,592	754	1,521	33,384	549	421
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,073	2.8	11	2	1,867	11	—	206	—	2
G 情報通信業	13,319	3.5	429	301	9,194	351	280	4,125	78	21
H 運輸業、郵便業	39,863	19.1	399	297	26,945	207	143	12,918	192	154
I 卸売業、小売業	88,525	52.2	2,656	1,735	35,610	771	667	52,915	1,885	1,068
J 金融業、保険業	12,514	13.3	299	245	5,398	139	119	7,116	160	126
K 不動産業、物品賃貸業	6,151	54.4	212	204	3,370	63	132	2,781	149	72
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,285	5.9	447	171	9,636	169	120	3,649	278	51
M 宿泊業、飲食サービス業	48,958	74.0	2,162	1,531	21,917	822	832	27,041	1,340	699
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,391	69.7	298	274	4,668	147	119	6,723	151	155
O 教育、学習支援業	68,895	27.8	3,090	3,587	39,072	2,066	1,911	29,823	1,024	1,676
P 医療、福祉	105,587	36.9	1,613	848	29,276	701	152	76,311	912	696
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	53,652	36.7	1,026	1,015	32,818	525	628	20,834	501	387
E09,10 食料品・たばこ業	22,741	33.1	472	206	13,089	165	112	9,652	307	94
E11 織工業	2,193	17.4	33	71	920	2	31	1,273	31	40
E12 木材・木製品	840	4.5	4	9	681	4	—	159	—	9
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙業	2,261	9.8	—	33	1,657	—	33	604	—	—
E15 印刷・同関連業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E16,17 化学、石油・石炭品	6,596	10.1	104	92	4,245	97	84	2,351	7	8
E18 プラスチック製品	51,178	31.7	70	22	2,865	26	22	2,313	44	—
E19 ゴム製品	599	0.7	—	—	519	—	—	80	—	—
E21 煙草製品	2,972	6.0	23	53	2,493	23	34	479	—	19
E22 鉄鋼製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品	5,646	1.0	39	141	4,565	39	106	1,081	—	35
E25 はん用機械器具	3,451	3.2	40	293	2,917	36	265	534	4	28
E26 生産用機械器具	12,465	1.3	25	186	10,158	24	162	2,307	1	24
E27 業務用機械器具	9,623	7.3	81	94	6,629	54	64	2,994	27	30
E28 電子・デバイス	11,374	2.2	198	107	8,269	111	86	3,105	87	21
E29 電気機械器具	13,283	3.0	70	51	10,535	35	40	2,748	35	11
E30 情報通信機械器具	3,160	3.5	16	120	2,156	16	90	1,004	—	30
E31 輸送用機械器具	7,132	4.8	105	337	6,308	105	302	824	—	35
E32,20 その他製造業	3,917	4.6	20	13	2,597	14	11	1,320	6	2
I-1 卸売業	31,761	28.8	1,530	375	14,615	260	154	17,146	1,270	221
I-2 小売業	56,764	65.3	1,126	1,360	20,995	511	513	35,769	615	847
M75 宿泊業	14,483	40.2	561	467	6,943	168	207	7,540	393	260
M S M 一括分	34,475	88.2	1,601	1,064	14,974	654	625	19,501	947	439
P83 医療業	52,143	21.9	834	617	17,834	614	112	34,309	220	505
P S P 一括分	53,444	51.5	779	231	11,442	87	40	42,002	692	191
R91 職業紹介・派遣業	14,948	12.9	511	340	8,729	230	155	6,219	281	185
R92 その他の事業サービス	30,446	55.4	488	648	18,428	271	453	12,018	217	195
R S R 一括分	8,258	11.2	27	27	5,661	24	20	2,597	3	7

注1 集計事業所数が少ない事業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指標で再計算している。

4 指 数

(その1)

規模 30 人以上 (令和2年 = 100)

年 月	名目賃金指數						労働時間指數			
	現金給与総額		きまつて支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
6	110.9	111.4	107.9	109.1	106.3	108.3	104.6	101.8	102.9	101.0
令和6年10月	92.0	90.8	109.2	112.4	107.5	110.9	106.2	102.4	104.2	101.0
11	98.0	93.2	109.1	112.1	107.1	110.4	108.3	109.6	106.3	107.7
12	209.3	216.9	109.5	111.7	107.7	110.4	104.4	105.5	102.6	104.3
7年1月	95.4	103.9	109.8	109.9	109.6	109.1	98.6	94.4	97.9	93.9
2	91.1	87.4	108.1	110.9	106.9	109.8	101.4	100.2	100.3	99.6
3	93.9	92.3	108.1	111.8	107.1	111.0	101.5	98.3	100.4	97.3
4	93.1	90.4	110.4	113.9	108.7	112.2	107.7	102.7	106.2	101.8
5	96.2	90.7	111.1	114.3	109.9	112.6	104.5	100.2	103.5	99.4
6	178.5	195.8	110.8	115.6	109.4	114.4	107.4	102.1	106.4	102.1
7	127.6	151.0	111.2	115.8	109.4	114.0	109.2	106.7	108.4	106.4
8	94.8	93.7	111.7	116.0	110.3	114.7	101.5	100.4	100.8	99.8
9	92.1	92.7	109.7	115.5	108.7	114.3	102.2	95.8	101.2	94.8
10	95.1	93.4	112.7	116.9	111.2	115.4	107.5	104.0	106.4	102.9

(その2)

年 月	労働時間指數		常用雇用指數		実質賃金指數			
	所定外労働時間				現金給与総額	きまつて支給する給与		
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	119.5	124.7	94.6	100.8	101.5	102.4	101.0	101.2
令和元年	110.1	112.9	100.0	103.5	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	100.6	103.9	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	100.7	103.4	103.4	106.9	101.2	104.9
5	123.3	116.8	100.7	107.3	99.8	101.8	98.0	101.0
6	128.4	111.1	101.0	110.1	100.6	101.1	97.9	99.0
令和6年10月	132.6	119.5	101.0	111.2	82.6	81.5	98.0	100.9
11	136.0	132.7	101.2	111.3	87.5	83.2	97.4	100.1
12	128.1	120.4	101.3	110.1	185.5	192.3	97.1	99.0
7年1月	107.9	101.8	99.9	105.6	83.9	91.4	96.6	96.7
2	115.7	108.0	101.4	110.0	80.5	77.2	95.5	98.0
3	115.7	111.5	99.3	105.1	83.0	81.5	95.5	98.8
4	128.1	114.2	100.9	107.1	81.8	79.4	97.0	100.1
5	118.0	110.6	101.1	107.6	84.0	79.2	97.0	99.8
6	120.2	101.8	101.4	106.7	155.9	171.0	96.8	101.0
7	119.1	111.5	101.1	104.5	111.2	131.6	96.9	101.0
8	111.2	108.0	101.4	106.2	82.7	81.7	97.4	101.1
9	114.6	108.0	100.9	103.5	80.2	80.7	95.6	100.6
10	123.6	117.7	102.1	108.0	82.3	80.8	97.5	101.1

注1 実質賃金指數 = 名目賃金指數 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者の更新作業 (ベンチマーク更新) を実施した。賃金、労働時間及びパート労働者比率の令和6年 (1月分以降) の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指數から算出した場合と一致しない。

3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指數は過去に遡って改訂が行われたところである。

それに伴い、基準年 (令和2年) の常用雇用指數が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指數を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指數で再計算している。

全国平均 (令和7年10月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現 金 給 与 総 額 (円)	337,567	2.9	369,535	3.8
きまつて支給する給与 (円)	328,155	2.8	362,412	4.0
所 定 内 給 与 (円)	301,952	2.9	323,219	3.6
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与 (円)	9,412	1.9	7,123	△ 4.3
出 勤 日 数 (日)	18.5	※ 0.1	19.6	※ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	147.7	0.7	165.7	1.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	135.6	0.8	150.1	0.6
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	12.1	△ 0.9	15.6	0.1
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	31,383	0.7	5,967	0.1
バ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率 (%)	24.93	※△ 0.16	10.64	※ 0.13
入 職 率 (%)	1.69	※△ 0.17	0.89	※△ 0.06
離 職 率 (%)	1.69	※△ 0.06	1.05	※ 0.04

注 ※は差を示す。

III 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額 (規模5人以上)

(単位:円)

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	380,875	369,639	339,507	11,236	105,630	104,253	101,544	1,377
E 製造業	386,904	379,850	348,337	7,054	145,195	142,400	135,655	2,795
I 卸売業, 小売業	368,424	352,455	328,537	15,969	103,329	102,775	101,258	554
P 医療, 福祉	355,146	349,455	319,277	5,691	135,353	131,288	127,332	4,065

第6表 平均出勤日数・労働時間 (規模5人以上)

(単位:日、時間)

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.9	167.4	152.7	14.7	12.9	75.3	73.6	1.7
E 製造業	19.2	162.4	149.3	13.1	16.0	105.8	103.0	2.8
I 卸売業, 小売業	19.7	163.1	152.8	10.3	13.9	81.1	79.4	1.7
P 医療, 福祉	20.0	162.4	152.6	9.8	14.0	85.5	83.7	1.8

第7表 労働者数 (規模5人以上)

(単位:人)

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
TL 調査産業計	596,082	9,928	9,309	379,763	16,055	9,651
E 製造業	132,161	1,312	1,913	21,777	510	382
I 卸売業, 小売業	86,160	1,460	1,667	98,256	3,803	1,934
P 医療, 福祉	95,193	661	600	66,107	2,022	732

全国平均 (令和7年10月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項目	調査産業計			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	384,218	2.7	112,964	2.8
きまって支給する給与(円)	372,950	2.5	112,312	2.7
所定内給与(円)	344,506	2.6	109,035	2.6
特別に支払われた給与(円)	11,268	6.6	652	13.0
出勤日数(日)	20.1	※ 0.2	13.7	※△ 0.1
総実労働時間(時間)	167.5	0.5	80.0	△ 0.6
所定内労働時間(時間)	153.7	0.8	77.8	△ 0.6
所定外労働時間(時間)	13.8	△ 2.1	2.2	0.0
本月末常用労働者数(千人)	35,620	1.0	16,150	1.9
入職率(%)	1.30	※△ 0.09	3.22	※△ 0.09
離職率(%)	1.40	※△ 0.03	2.60	※△ 0.07

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）

(単位：円)

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与 総額	きまつて支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総額	きまつて支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
TL 調査産業計	403,852	390,559	355,151	13,293	119,654	117,314	113,338	2,340
E 製造業	406,113	399,500	362,309	6,613	160,910	156,534	146,028	4,376
I 卸売業, 小売業	393,585	367,763	338,621	25,822	114,544	113,371	111,570	1,173
P 医療, 福祉	376,221	371,597	333,108	4,624	155,072	148,514	142,910	6,558

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

(単位：日、時間)

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
TL 調査産業計	19.8	167.7	152.4	15.3	14.0	82.8	80.6	2.2
E 製造業	19.1	162.8	148.3	14.5	16.5	113.6	109.4	4.2
I 卸売業, 小売業	19.5	162.6	152.7	9.9	15.1	88.2	86.9	1.3
P 医療, 福祉	20.0	165.6	154.5	11.1	15.2	96.5	94.2	2.3

第10表 労働者数（規模 30 人以上）

(単位：人)

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
TL 調査産業計	396,479	6,106	5,711	196,361	7,923	6,545
E 製造業	103,635	947	1,669	13,341	356	273
I 卸売業, 小売業	42,320	969	659	46,205	1,687	1,076
P 医療, 福祉	66,673	602	418	38,914	1,011	430

全国平均（令和7年10月）

厚生労働省公表結果から 標準 30 人以上

項目	調査産業計				
	一般労働者		パートタイム労働者		
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)	
現金給与総額(円)	407,157	2.6	127,487	2.8	
きまつて支給する給与(円)	394,903	2.8	126,654	2.8	
所定内給与(円)	361,472	2.8	122,271	2.6	
特別に支払われた給与(円)	12,254	1.5	833	13.2	
出勤日数(日)	19.9	※ 0.2	14.5	※ 0.0	
総実労働時間(時間)	167.7	0.8	87.4	△ 0.3	
所定内労働時間(時間)	152.5	1.1	84.6	△ 0.4	
所定外労働時間(時間)	15.2	△ 1.3	2.8	0.0	
本月末常用労働者数(千人)	23,560	1.0	7,823	0.1	
入職率(%)	1.25	※△ 0.11	3.02	※△ 0.32	
離職率(%)	1.37	※△ 0.03	2.69	※△ 0.12	

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和7年11月分

2020年(=100)基準

概況

- (1) **総合指数は 113.5**
前月比は 0.2% の上昇 前年同月比は 3.0% の上昇 (前年同月比は 51 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数は 112.7**
前月比は 0.2% の上昇 前年同月比は 3.1% の上昇 (前年同月比は 50 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 112.4**
前月比は変わらず 前年同月比は 3.0% の上昇 (前年同月比は 44 か月連続の上昇)

◎ 前月との比較 (10大費目)

[上昇] 光熱・水道 4.3%、食料 0.2%、被服及び履物 0.5%、保健医療 0.3%

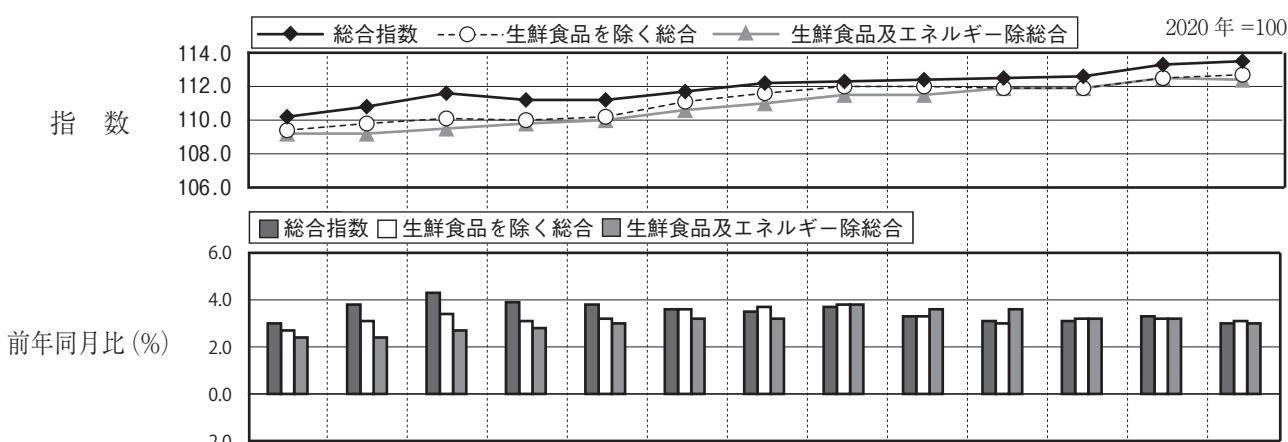
[下落] 家具・家事用品△ 2.0%、交通・通信△ 0.4%、諸雑費△ 0.4%、教養娯楽△ 0.2%

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

[上昇] 食料 6.0%、交通・通信 2.8%、光熱・水道 4.2%、教養娯楽 3.0%、保健医療 2.2%、
住居 0.5%、家具・家事用品 1.8%、諸雑費 0.5%、被服及び履物 0.4%

[下落] 教育△ 4.0%

◎ 総合指数の推移



年 月	令和6年 11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総合指数	110.2	110.8	111.6	111.2	111.2	111.7	112.2	112.3	112.4	112.5	112.6	113.3	113.5
前月比(%)	0.5	0.6	0.7	△ 0.4	0.0	0.4	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.6	0.2
前年同月比(%)	3.0	3.8	4.3	3.9	3.8	3.6	3.5	3.7	3.3	3.1	3.1	3.3	3.0
生鮮食品を除く総合指数	109.4	109.8	110.1	110.0	110.2	111.1	111.6	112.0	112.0	111.9	111.9	112.5	112.7
前月比(%)	0.4	0.4	0.3	△ 0.1	0.2	0.8	0.5	0.3	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.5	0.2
前年同月比(%)	2.7	3.1	3.4	3.1	3.2	3.6	3.7	3.8	3.3	3.0	3.2	3.2	3.1
生鮮食品及エネルギー除総合	109.2	109.2	109.5	109.8	110.0	110.6	111.0	111.5	111.5	111.9	111.9	112.5	112.4
前月比(%)	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.5	0.3	0.5	0.1	0.3	0.0	0.6	0.0
前年同月比(%)	2.4	2.4	2.7	2.8	3.0	3.2	3.2	3.8	3.6	3.6	3.2	3.2	3.0

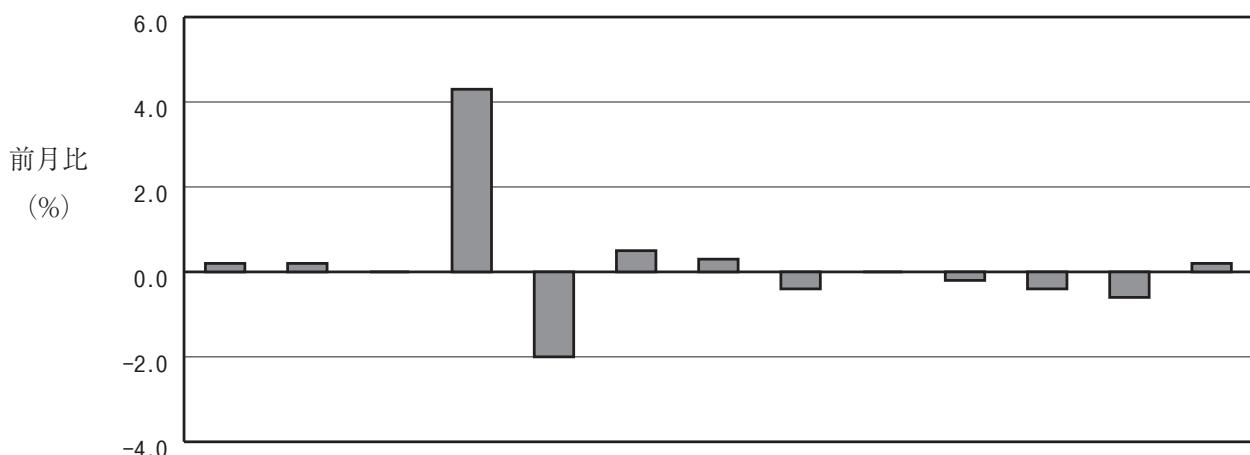
注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。

2 費目・品目の配列は、寄与度(総合指数の変化率に対する影響度)の大きいものから順になっています。

3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指標値を用いて計算しているため、公表された指標値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保医	健療	交通・通信	教育	教養	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指 数	113.5	128.7	104.5	111.9	131.3	110.4	105.9	99.3	97.8	115.9	105.0	128.6	112.7		
前月比(%)	0.2	0.2	0.0	4.3	△2.0	0.5	0.3	△0.4	0.0	△0.2	△0.4	△0.6	0.2		
寄与度	-	0.06	0.00	0.28	△0.09	0.02	0.01	△0.05	0.00	△0.02	△0.02	△0.03	0.23		

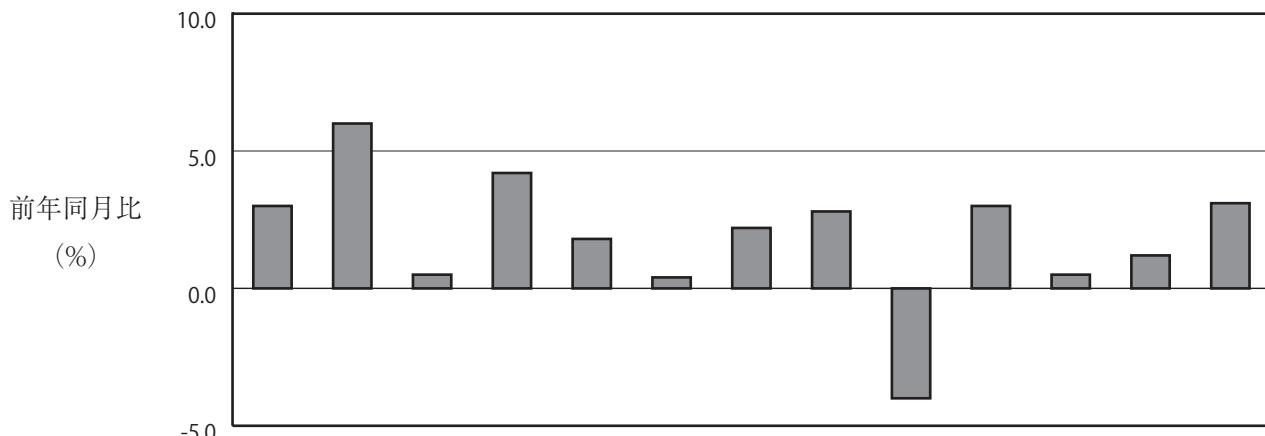
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	6.8% 電気代
	ガス代	4.3% 都市ガス代、プロパンガス
食料	肉類	2.5% 牛肉、豚肉(輸入品)、鶏肉
	調理食品	1.3% 調理カレー、冷凍ぎょうざ、ぎょうざなど
	生鮮果物	1.9% みかん、りんごなど
被服及び履物	履物類	2.7% 男子靴
	下着類	2.6% ランジェリーなど
	洋服	0.4% 子供用ズボン(秋冬物)など
保健医療	保健医療用品・器具	0.9% コンタクトレンズなど

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
家具・家事用品	家庭用耐久財	△5.7% ルームエアコン、温風ヒーター、冷蔵庫など
交通・通信	自動車等関係費	△0.7% ドライブレコーダー、カーナビゲーション、ガソリンなど
	通信	△0.2% 運送料
諸雑費	理美容用品	△1.5% シャンプー、ヘアコンディショナーなど
教養娯楽	教養娯楽用耐久財	△1.2% パソコン(ノート型)など
	教養娯楽用品	△0.7% ペットトイレ用品、組立玩具など

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養	養樂	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指 数	113.5	128.7	104.5	111.9	131.3	110.4	105.9	99.3	97.8	115.9	105.0	128.6	112.7		
前年同月比 (%)		3.0	6.0	0.5	4.2	1.8	0.4	2.2	2.8	△ 4.0	3.0	0.5	1.2	3.1	
寄与度	-	1.91	0.10	0.29	0.08	0.01	0.10	0.30	△ 0.14	0.28	0.03	0.06	2.90		

[上昇]

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	穀類	13.6% うるち米、もち、カレーパンなど
	外食	6.8% すし（外食）、天丼（外食）、豚カツ定食（外食）など
	調理食品	6.8% すし（弁当・いなり寿司）、調理カレー、コロッケなど
交通・通信	通信	6.3% 通信料（携帯電話）、携帯電話機
	自動車等関係費	1.3% 自動車保険料（任意）、小型乗用車、自動車タイヤなど
	交通	2.7% タクシー代、高速自動車国道料金、通勤定期（JR以外）など
光熱・水道	電気代	8.8% 電気代
	他の光熱	7.8% 灯油
	ガス代	0.4% 都市ガス代
教養娯楽	教養娯楽サービス	3.1% 宿泊料、講習料（ダンス）、講習料（体育）など
	教養娯楽用品	5.5% ペットフード、鉢植え、ボールペンなど
	書籍・他の印刷物	4.2% 新聞代（全国紙）、単行本（新潮文庫）など
保健医療	保健医療用品・器具	6.1% マスク、コンタクトレンズ、眼鏡など
	医薬品・健康保持用摂取品	3.2% 皮膚病薬、解熱鎮痛剤、鼻炎薬など
住居	設備修繕・維持	3.4% システムキッチン、火災・地震保険料、駐車場工事費など
	家賃	0.1% 持家の帰属家賃など
家具・家事用品	家事雑貨	7.2% マット、タオル、皿など
	寝具類	3.3% 布団など
	家事用消耗品	1.2% 洗濯用洗剤、トイレットペーパーなど
諸雑費	理美容サービス	1.2% パーマネント代など
	理美容用品	0.6% 化粧水（カウンセリング）など
	他の諸雑費	0.3% 傷害保険料など
被服及び履物	履物類	3.3% 子供靴など
	シャツ・セーター類	1.8% ワイシャツなど

[下落]

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教育	授業料等	△ 6.2% 高等学校授業料、PTA会費（小学校）

第1表 京都市中分類指數

2020年=100

項目	京都市 令和7年11月			京都市 令和7年10月			全国 令和7年11月		
	指數	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指數	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指數	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	113.5	0.2	3.0	113.3	0.6	3.3	113.2	0.3	2.9
食料	128.7	0.2	6.0	128.4	0.7	6.6	128.6	0.4	6.1
穀類	154.8	△ 0.6	13.6	155.7	3.8	16.3	153.7	1.0	15.8
魚介類	137.9	△ 0.4	6.1	138.4	2.8	6.8	133.6	0.4	5.8
肉類	114.9	2.5	3.1	112.1	△ 1.6	△ 0.2	123.2	0.5	4.3
卵類	126.2	△ 1.0	8.3	127.5	1.2	8.4	129.5	△ 0.4	7.7
野菜・海藻	124.3	△ 1.0	0.3	125.6	1.0	3.2	130.5	0.8	2.9
果物	124.6	1.7	0.8	122.5	△ 0.9	0.6	122.9	△ 2.0	△ 2.7
油脂・調味料	118.4	△ 0.5	2.4	119.0	1.9	1.7	124.1	0.1	4.2
菓子類	142.4	△ 0.3	7.7	142.9	△ 0.6	10.7	139.0	1.0	8.8
調理食品	123.5	1.3	6.8	121.9	0.3	5.2	126.8	0.5	6.3
飲料	134.9	0.1	8.4	134.8	0.9	11.4	131.3	1.1	8.4
酒類	117.1	1.2	6.0	115.7	0.7	5.2	114.4	0.2	4.9
外食	125.8	0.0	6.8	125.8	0.2	7.3	117.7	0.1	4.2
住居	104.5	0.0	0.5	104.5	0.1	0.5	104.5	0.1	0.9
家賃	101.0	0.0	0.1	101.0	0.0	0.1	101.0	0.1	0.4
設備修繕・維持	134.3	0.0	3.4	134.3	0.5	3.4	124.5	0.3	3.4
光熱・水道	111.9	4.3	4.2	107.3	0.5	3.5	117.9	3.8	3.0
電気代	113.7	6.8	8.8	106.5	1.2	7.5	120.0	6.3	4.9
ガス代	118.4	4.3	0.4	113.6	△ 0.3	0.3	118.0	2.7	0.7
他の光熱	135.6	0.0	7.8	135.6	1.3	7.2	150.4	△ 0.5	5.5
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	105.7	0.7	0.2
家具・家事用品	131.3	△ 2.0	1.8	134.0	2.5	3.5	122.7	△ 0.6	1.8
家庭用耐久財	138.6	△ 5.7	△ 0.1	146.9	4.9	3.2	122.5	△ 1.9	0.6
室内装備品	134.3	7.6	0.8	124.8	2.5	△ 7.4	121.4	0.5	2.3
寝具類	117.5	△ 1.7	3.3	119.5	2.4	5.1	111.1	0.1	1.2
家事雑貨	130.3	1.2	7.2	128.8	1.0	8.1	123.7	△ 0.3	0.8
家事用消耗品	129.3	△ 0.2	1.2	129.5	0.2	3.0	129.5	0.1	3.9
家事サービス	105.8	0.0	0.0	105.8	0.0	0.0	106.7	0.1	1.6
被服及び履物	110.4	0.5	0.4	109.8	△ 0.3	0.9	113.3	0.4	2.3
衣料	109.9	0.4	△ 1.4	109.4	0.4	0.3	114.3	0.6	2.5
和服	112.6	3.0	6.2	109.3	0.8	7.3	106.7	0.0	2.6
洋服	109.9	0.4	△ 1.5	109.4	0.4	0.3	114.5	0.6	2.5
シャツ・セーター・下着類	114.4	△ 0.3	1.9	114.8	△ 0.4	2.1	113.2	0.3	1.8
シャツ・セーター類	111.0	△ 1.8	1.8	113.1	△ 0.9	3.6	113.0	0.0	2.5
下着類	121.4	2.6	2.3	118.3	0.8	△ 0.7	113.8	0.9	0.4
履物類	110.2	2.7	3.3	107.3	△ 1.6	0.5	109.5	0.2	2.4
他の被服	98.4	1.4	1.1	97.1	0.6	1.0	110.1	1.2	1.2
被服関連サービス	112.3	0.0	0.2	112.3	△ 3.5	0.2	119.9	0.1	4.6
保健医療	105.9	0.3	2.2	105.6	0.0	1.9	104.6	0.1	0.8
医薬品・健康保持用摂取品	109.5	0.3	3.2	109.1	0.2	3.0	111.2	0.6	2.6
保健医療用品・器具	118.8	0.9	6.1	117.7	△ 0.3	4.9	111.4	0.1	0.6
保健医療サービス	99.0	0.0	△ 0.2	99.0	0.1	△ 0.1	99.0	0.0	△ 0.1
交通・通信	99.3	△ 0.4	2.8	99.7	0.9	3.3	101.0	△ 0.2	3.3
交通	109.9	0.2	2.7	109.7	1.3	2.4	107.2	0.4	2.0
自動車等関係費	109.9	△ 0.7	1.3	110.7	0.7	2.0	111.7	△ 0.3	2.4
通信	78.0	△ 0.2	6.3	78.1	1.2	6.9	77.2	△ 0.2	6.9
教育	97.8	0.0	△ 4.0	97.8	0.0	△ 4.0	95.6	0.0	△ 5.6
授業料等	93.5	0.0	△ 6.2	93.5	0.0	△ 6.2	88.4	0.0	△ 9.6
教科書・学習参考教材	109.5	0.0	1.2	109.5	0.0	1.2	109.4	0.0	1.1
補習教育	110.9	0.0	1.8	110.9	0.0	1.8	112.9	0.0	2.8
教養娯楽	115.9	△ 0.2	3.0	116.2	1.1	3.2	116.8	△ 0.3	2.3
教養娯楽用耐久財	104.9	△ 1.2	△ 4.1	106.2	0.1	△ 3.1	104.2	△ 1.3	△ 3.7
教養娯楽用品	117.4	△ 0.7	5.5	118.1	0.8	5.5	114.3	△ 0.8	3.2
書籍・他の印刷物	118.3	0.0	4.2	118.3	0.0	4.3	116.7	0.0	3.6
教養娯楽サービス	116.9	0.1	3.1	116.8	1.6	3.2	119.6	△ 0.1	2.6
諸雑費	105.0	△ 0.4	0.5	105.4	0.2	0.9	106.1	△ 0.1	0.6
理美容サービス	104.0	0.0	1.2	104.0	0.0	1.2	107.8	0.1	2.3
理美容用品	103.8	△ 1.5	0.6	105.3	1.0	1.6	104.4	△ 0.5	1.6
身の回り用品	112.3	0.0	0.3	112.3	△ 1.0	1.1	120.1	0.2	2.1
たばこ	115.1	0.0	0.3	115.1	0.0	0.6	115.1	0.0	0.3
他の諸雑費	103.1	0.0	0.3	103.1	0.2	0.2	101.1	0.1	△ 1.2
生鮮食品	128.6	△ 0.6	1.2	129.4	1.5	3.5	130.6	0.2	1.5
生鮮魚介	133.7	△ 1.2	4.9	135.3	3.6	7.2	132.9	0.9	6.7
生鮮野菜	126.7	△ 1.3	△ 0.7	128.4	1.5	2.7	132.4	1.0	1.2
生鮮果物	126.6	1.9	0.8	124.2	△ 1.2	0.5	124.4	△ 2.2	△ 3.5
生鮮食品を除く総合	112.7	0.2	3.1	112.5	0.5	3.2	112.5	0.4	3.0
生鮮食品を除く食料	128.7	0.3	7.0	128.3	0.6	7.2	128.3	0.5	7.0
持家の帰属家賃を除く総合	115.9	0.2	3.5	115.6	0.7	3.8	115.5	0.4	3.3
持家の帰属家賃を除く住居	119.0	0.0	2.1	119.0	0.3	2.1	114.1	0.2	2.3
持家の帰属家賃を除く家賃	100.6	0.0	0.1	100.6	0.0	0.1	101.1	0.1	0.6
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	115.2	0.3	3.6	114.8	0.6	3.8	114.7	0.4	3.4
エネルギー	117.3	4.4	4.4	112.4	0.4	3.9	123.0	3.1	2.5
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	106.5	△ 0.2	1.3	106.7	0.5	1.6	106.2	0.0	1.6
教育関係費	100.4	0.0	△ 2.8	100.4	0.2	△ 2.8	97.1	0.0	△ 4.2
教養娯楽関係費	114.7	△ 0.2	2.9	115.0	1.0	3.0	115.8	△ 0.3	2.2
情報通信関係費	77.4	0.0	5.4	77.4	0.5	5.4	77.6	0.0	6.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	112.4	0.0	3.0	112.5	0.6	3.2	111.6	0.1	3.0

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食 料			住 居			光熱・水道		
	年平均	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数
令和2年平均	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
5	105.6		3.1	112.9		8.0	102.8		0.7	101.9		△ 9.2
6	108.6		2.8	118.0		4.5	103.5		0.7	106.2		4.2
月別	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年11月	110.2	0.5	3.0	121.4	0.7	4.9	103.9	0.0	0.9	107.4	3.6	6.9
12	110.8	0.6	3.8	122.6	1.0	6.8	103.9	0.0	0.8	112.8	5.0	12.3
7年1月	111.6	0.7	4.3	125.2	2.1	8.2	104.0	0.0	0.8	112.4	△ 0.4	11.7
2	111.2	△ 0.4	3.9	124.7	△ 0.4	8.3	103.9	0.0	0.6	107.1	△ 4.7	6.1
3	111.2	0.0	3.8	124.3	△ 0.3	7.6	104.0	0.0	0.7	107.4	0.3	5.5
4	111.7	0.4	3.6	124.4	0.1	6.4	104.3	0.3	1.0	110.7	3.1	8.2
5	112.2	0.4	3.5	124.9	0.4	6.4	104.3	0.0	0.9	114.3	3.2	7.8
6	112.3	0.1	3.7	125.6	0.6	7.8	104.3	0.0	0.9	114.0	△ 0.3	4.2
7	112.4	0.0	3.3	125.6	0.0	7.6	104.4	0.0	1.0	113.3	△ 0.6	0.2
8	112.5	0.1	3.1	126.5	0.7	7.6	104.4	0.1	1.0	108.2	△ 4.5	△ 4.0
9	112.6	0.1	3.1	127.5	0.8	6.6	104.4	0.0	0.8	106.8	△ 1.3	3.4
10	113.3	0.6	3.3	128.4	0.7	6.6	104.5	0.1	0.5	107.3	0.5	3.5
11	113.5	0.2	3.0	128.7	0.2	6.0	104.5	0.0	0.5	111.9	4.3	4.2

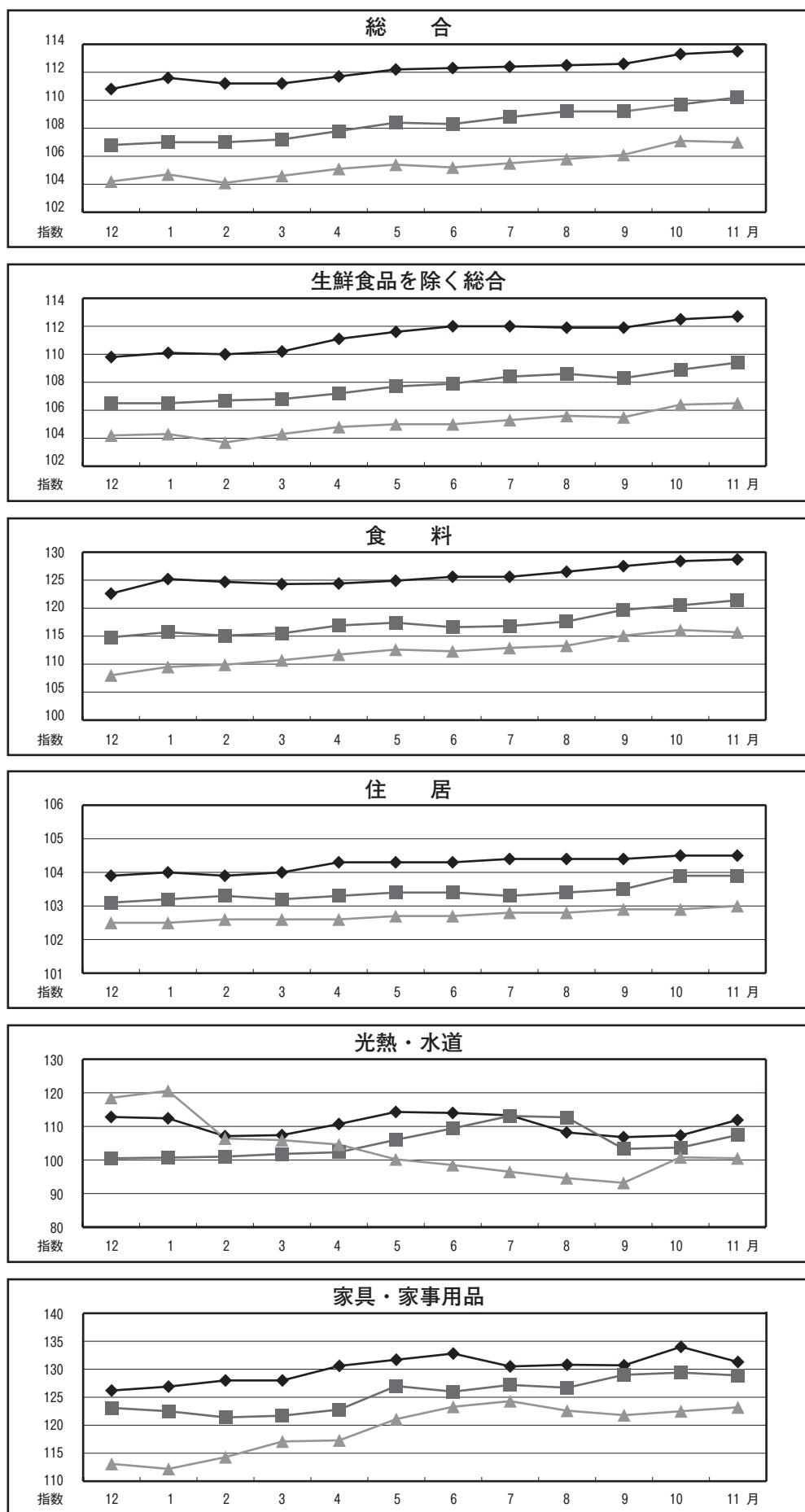
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数
令和2年平均	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
5	120.2		8.8	104.7		2.8	101.2		1.9	94.6		3.0
6	125.7		4.6	107.5		2.7	102.7		1.5	96.0		1.4
月別	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年11月	128.9	△ 0.4	4.7	110.0	1.1	2.6	103.7	0.0	1.5	96.6	0.0	0.6
12	126.2	△ 2.1	2.5	109.8	△ 0.1	2.9	104.2	0.5	2.1	96.6	0.0	0.5
7年1月	126.9	0.5	3.5	107.5	△ 2.2	2.2	104.7	0.5	2.6	97.3	0.7	1.5
2	128.0	0.9	5.5	108.8	1.3	2.1	104.7	0.0	2.6	97.4	0.1	1.8
3	128.0	0.0	5.2	109.5	0.6	3.7	105.2	0.5	3.1	97.5	0.1	2.1
4	130.6	2.0	6.3	110.7	1.1	2.8	105.1	△ 0.1	3.4	97.9	0.4	2.5
5	131.7	0.8	3.7	110.6	△ 0.1	2.7	105.3	0.2	3.3	97.7	△ 0.2	2.3
6	132.8	0.9	5.4	109.9	△ 0.7	2.0	105.2	△ 0.1	2.7	97.9	0.1	2.3
7	130.5	△ 1.8	2.6	107.9	△ 1.8	1.8	105.2	0.0	2.4	98.8	0.9	2.8
8	130.8	0.2	3.2	106.8	△ 1.0	1.0	105.0	△ 0.2	2.5	99.3	0.5	3.3
9	130.7	△ 0.1	1.3	110.1	3.1	1.3	105.6	0.6	2.2	98.8	△ 0.5	3.0
10	134.0	2.5	3.5	109.8	△ 0.3	0.9	105.6	0.0	1.9	99.7	0.9	3.3
11	131.3	△ 2.0	1.8	110.4	0.5	0.4	105.9	0.3	2.2	99.3	△ 0.4	2.8

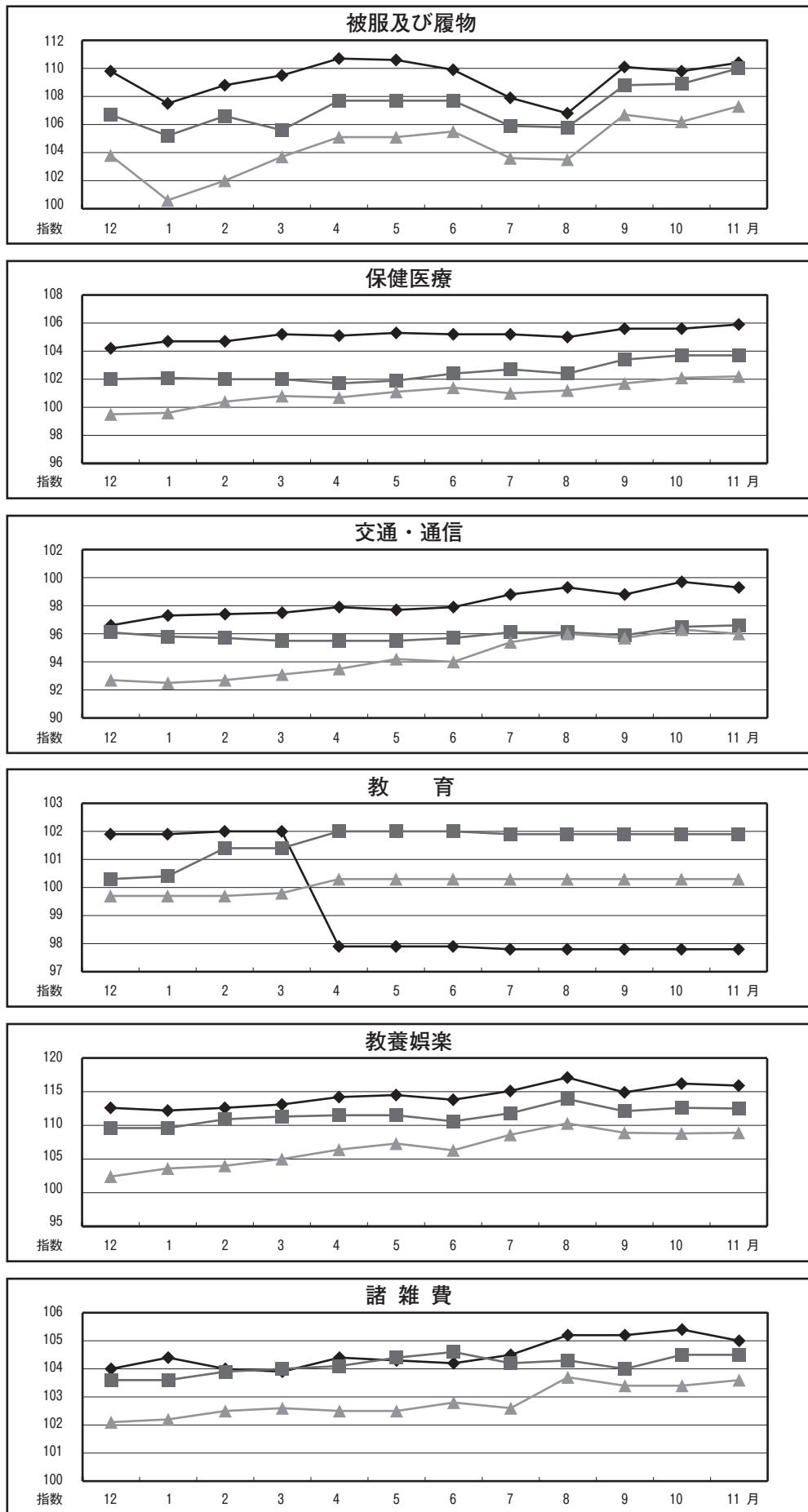
費目	教 育			教養娯楽			諸 雜 費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数
令和2年平均	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
5	100.2		0.7	107.3		3.9	103.0		1.0	105.2		3.0
6	101.7		1.5	111.7		4.1	104.2		1.2	108.0		2.6
月別	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年11月	101.9	0.0	1.6	112.5	△ 0.1	3.3	104.5	0.0	0.8	109.4	0.4	2.7
12	101.9	0.0	1.6	112.6	0.1	2.7	104.0	△ 0.5	0.3	109.8	0.4	3.1
7年1月	101.9	0.0	1.6	112.2	△ 0.3	2.5	104.4	0.5	0.8	110.1	0.3	3.4
2	102.0	0.0	0.5	112.6	0.3	1.6	104.0	△ 0.4	0.1	110.0	△ 0.1	3.1
3	102.0	0.0	0.5	113.1	0.5	1.6	103.9	△ 0.1	△ 0.1	110.2	0.2	3.2
4	97.9	△ 4.0	△ 3.9	114.2	1.0	2.4	104.4	0.5	0.3	111.1	0.8	3.6
5	97.9	0.0	△ 3.9	114.5	0.3	2.7	104.3	△ 0.1	△ 0.1	111.6	0.5	3.7
6	97.9	0.0	△ 3.9	113.8	△ 0.7	2.8	104.2	△ 0.1	△ 0.4	112.0	0.3	3.8
7	97.8	△ 0.1	△ 4.0	115.1	1.2	3.0	104.5	0.3	0.3	112.0	0.0	3.3
8	97.8	0.0	△ 4.0	117.1	1.7	2.8	105.2	0.6	0.8	111.9	△ 0.1	3.0
9	97.8	0.0	△ 4.0	114.9	△ 1.9	2.5	105.2	0.0	1.1	111.9	△ 0.1	3.2
10	97.8	0.0	△ 4.0	116.2	1.1	3.2	105.4	0.2	0.9	112.5	0.5	3.2
11	97.8	0.0	△ 4.0	115.9	△ 0.2	3.0	105.0	△ 0.4	0.5	112.7	0.2	3.1

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていません。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年 = 100)

▲ ~ R5. 11 ■ ~ R6. 11 ◆ ~ R7. 11





家計調査報告 令和7年10月分

勤労者1世帯(二人以上の世帯)当たり1か月間の収入と支出(京都市)

項目	令和7年10月		令和6年10月		令和6年 平均実数	全国令和7年10月	
	実数	構成比	対前年同月 実質増減率	実数	構成比	実数	対前年同月 実質増減率
集計世帯数(世帯)	35	—	—	43	—	42	3,882 ** 3,926
世帯人員(人)	3.06	—	—	3.19	—	3.04	3.17 ** 3.22
有業人員(人)	1.68	—	—	1.81	—	1.75	1.82 ** 1.82
世帯主の年齢(歳)	47.2	—	—	47.6	—	47.9	51.3 ** 51.0
実 収 入	512,742円	100.0%	△ 15.5%	584,724円	100.0%	672,922円	599,845円 △ 0.1%
経常収入	510,700	99.6	△ 13.7	570,107	97.5	659,729	590,662 △ 0.2
勤め先収入	462,333	90.2	△ 14.7	522,688	89.4	621,061	499,582 △ 0.6
世帯主収入	389,119	75.9	△ 10.6	419,298	71.7	507,953	389,956 △ 2.0
定期収入	387,070	75.5	△ 9.4	411,993	70.5	389,163	379,279 △ 1.7
臨時収入・賞与	2,049	0.4	△ 73.0	7,305	1.2	118,789	10,677 △ 10.7
世帯主の配偶者の収入	51,262	10.0	△ 52.2	103,390	17.7	112,796	96,741 6.6
他の世帯員収入	21,952	4.3	—	—	—	313	12,886 △ 5.4
事業・内職収入	—	—	—	1,310	0.2	2,929	7,520 73.5
他の経常収入	48,367	9.4	1.1	46,109	7.9	35,739	83,560 △ 1.7
特別収入	2,042	0.4	△ 86.5	14,617	2.5	13,193	9,183 4.2
実収入以外の受取(繰入金を除く)	425,011	— * △ 21.3	539,992	—	469,783	484,850 * △ 1.1	
実 支 出	385,919	— * △ 17.3	466,891	—	432,081	439,651 * 3.8	
消費支出	308,094	100.0	△ 19.2	367,285	100.0	307,862	338,977 0.1
食 料	90,068	29.2	2.5	82,415	22.4	84,920	96,465 0.1
穀類	8,699	2.8	2.9	7,270	2.0	7,137	9,762 6.3
魚介類	4,608	1.5	△ 9.7	4,779	1.3	4,751	5,029 △ 1.4
肉類	8,843	2.9	△ 11.4	10,000	2.7	8,998	9,029 0.6
乳卵類	4,084	1.3	△ 28.7	5,281	1.4	4,282	4,683 3.2
野菜・海藻	9,013	2.9	△ 8.6	9,555	2.6	8,706	8,904 △ 0.7
果物	3,282	1.1	28.7	2,534	0.7	2,297	3,014 8.5
油脂・調味料	3,924	1.3	△ 9.4	4,261	1.2	3,874	4,279 △ 1.1
菓子類	8,455	2.7	18.5	6,444	1.8	8,333	9,296 △ 0.8
調理食品	10,966	3.6	△ 12.1	11,860	3.2	10,885	13,592 △ 2.9
飲料	5,042	1.6	4.6	4,327	1.2	4,898	5,811 △ 6.3
酒類	1,408	0.5	△ 34.0	2,029	0.6	2,760	3,589 △ 6.0
外食	21,743	7.1	44.0	14,073	3.8	17,999	19,479 2.1
住居	21,494	7.0	△ 63.6	58,704	16.0	28,348	21,956 2.3
家賃地代	19,019	6.2	29.4	14,682	4.0	19,511	11,019 △ 3.6
設備修繕・維持	2,476	0.8	△ 94.6	44,022	12.0	8,837	10,936 9.9
光熱・水道	19,436	6.3	△ 6.0	19,969	5.4	19,887	21,234 △ 5.2
電気代	11,910	3.9	△ 15.5	13,123	3.6	9,682	12,723 △ 5.9
ガス代	3,099	1.0	△ 2.8	3,178	0.9	5,487	2,874 △ 4.4
他の光熱	—	—	—	11	0.0	168	521 11.0
上下水道料	4,426	1.4	21.0	3,658	1.0	4,550	5,116 △ 5.5
家具・家事用品	7,402	2.4	△ 2.0	7,303	2.0	9,621	12,046 6.9
家庭用耐久財	79	0.0	△ 88.4	659	0.2	2,307	2,890 1.4
室内装備・装飾品	928	0.3	64.3	610	0.2	453	564 18.0
寝具類	367	0.1	△ 28.3	487	0.1	816	1,130 37.9
家事雑貨	2,327	0.8	△ 7.9	2,336	0.6	2,369	2,637 14.8
家事用消耗品	3,058	1.0	5.1	2,823	0.8	3,345	3,980 0.3
家事サービス	642	0.2	65.5	388	0.1	331	845 △ 4.8

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取(繰入金を除く。)とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯(二人以上の世帯)当たり1か月間の収入と支出(京都市)(つづき)

項目	令和7年10月			令和6年10月		令和6年 平均実数	全国令和7年10月	
	実数	構成比	対前年同月 実質増減率	実数	構成比		実数	対前年同月 実質増減率
被服及び履物	7,962円	2.6%	△45.7%	14,521円	4.0%	11,513円	12,308円	10.3%
和服	—	—	—	—	—	6	102	86.5
洋服	3,498	1.1	△30.5	5,017	1.4	4,660	5,047	16.6
シャツ・セーター類	1,509	0.5	△62.4	3,874	1.1	2,172	2,672	8.7
下着類	900	0.3	12.2	808	0.2	937	1,122	19.7
生地・糸類	32	0.0	* △38.5	52	0.0	91	75	* 38.9
他の被服	874	0.3	17.7	735	0.2	969	942	25.6
履物類	901	0.3	△44.7	1,621	0.4	1,923	1,779	8.6
被服関連サービス	247	0.1	△89.8	2,414	0.7	754	569	△39.4
保健医療	22,577	7.3	19.1	18,596	5.1	14,464	14,553	0.2
医薬品	2,493	0.8	△12.5	2,767	0.8	2,176	2,302	△6.9
健康保持用攝取品	1,552	0.5	* 452.3	281	0.1	670	769	* 0.8
保健医療用品・器具	2,588	0.8	△23.1	3,206	0.9	2,960	2,804	0.2
保健医療サービス	15,943	5.2	29.3	12,342	3.4	8,658	8,678	2.6
交通・通信	38,320	12.4	0.0	37,113	10.1	36,920	53,540	△3.6
交 通	11,841	3.8	2.6	11,269	3.1	8,402	7,679	3.4
自動車等関係費	18,251	5.9	25.7	14,238	3.9	18,624	33,632	△1.6
通 信	8,228	2.7	△33.7	11,606	3.2	9,894	12,230	△12.7
教 育	36,340	11.8	△27.1	51,945	14.1	18,537	22,188	11.5
授業料等	32,239	10.5	△27.3	47,241	12.9	14,260	17,858	15.6
教科書・学習参考教材	—	—	—	121	0.0	131	153	22.1
補習教育	4,101	1.3	△12.1	4,583	1.2	4,145	4,177	5.4
教養娯楽	30,657	10.0	10.2	26,953	7.3	30,546	32,747	0.7
教養娯楽用耐久財	507	0.2	200.7	174	0.0	1,876	2,644	38.1
教養娯楽用品	10,017	3.3	51.6	6,266	1.7	5,790	9,029	19.2
書籍・他の印刷物	1,571	0.5	△26.7	2,056	0.6	2,263	2,357	△1.3
教養娯楽サービス	18,561	6.0	△2.5	18,457	5.0	20,617	18,716	△9.5
その他の消費支出	33,838	11.0	△34.5	49,766	13.5	53,106	51,938	△2.3
諸 雜 費	20,422	6.6	△18.0	24,698	6.7	31,541	27,918	△3.4
こづかい	5,442	1.8	56.0	3,361	0.9	3,562	6,279	△6.0
交際費	7,900	2.6	0.6	7,570	2.1	13,179	6,862	0.9
仕送り金	74	0.0	△99.5	14,137	3.8	4,823	10,880	8.7
非消費支出	77,825	—	* △21.9	99,605	—	124,220	100,675	* 4.8
勤労所得税	9,470	—	* △44.9	17,201	—	26,309	15,925	* 18.9
個人住民税	14,115	—	* △34.8	21,634	—	18,717	22,470	* 4.2
他の税	1,539	—	* —	—	—	5,700	1,845	* 27.6
社会保険料	52,632	—	* △13.4	60,770	—	73,414	60,397	* 1.3
実支出以外の支払(繰越金を除く)	588,226	—	* △13.6	680,558	—	737,433	658,362	* △1.2
可処分所得	434,917	—	△13.6	485,118	—	548,702	499,170	△0.4
黒字	126,823	—	—	117,833	—	240,841	160,193	—
金融資産純増	177,971	—	—	120,538	—	246,191	159,263	—
貯蓄純増	175,668	—	—	115,211	—	240,380	154,847	—
有価証券純購入	2,303	—	—	5,327	—	5,811	4,417	—
土地家屋借金純減	28,353	—	—	51,832	—	42,447	34,032	—
クレジット購入借入金純減	△43,781	—	—	△32,544	—	△26,113	△26,595	—
平均消費性向	70.8%	—	—	75.7%	—	56.1%	67.9%	** 67.6
貯蓄純増(平均貯蓄率)	40.4%	—	—	23.7%	—	43.8%	31.0%	—
エンゲル係数	29.2%	—	—	22.4%	—	27.6%	27.4%	** 26.7

注5 実支出以外の支払(繰越金を除く。)とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことと、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和7年11月

1 織物

◆西陣の織物

11月は西陣全体の出荷数量が114,372m²、出荷金額で836,475千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が15.7%減、出荷金額では18.0%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が24.8%減、なごや帯が36.8%減などとなり、全体では27.4%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位:出荷高m²、出荷額千円)

区分	西陣合計		帯		着尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和2年平均	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,261	994,792	41,413	619,368	12,943	106,670	88,904	268,754
6	125,999	929,450	34,003	571,332	12,188	114,427	79,809	243,691
7年6月	129,173	954,968	34,478	562,515	13,194	136,255	81,501	256,198
7	137,059	915,226	31,443	528,173	10,843	117,163	94,773	269,890
8	95,772	700,646	20,897	388,052	10,164	108,118	64,711	204,476
9	119,392	879,076	27,217	526,100	10,543	109,217	81,632	243,759
10	123,757	825,706	25,800	481,761	9,087	85,611	88,870	258,334
11	114,372	836,475	27,127	512,439	9,309	93,618	77,936	230,418

第2表 出荷高及び出荷額(西陣:合計)

区分	合計			絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成織維織物	毛織物	その他の織物
		前月比(%)	前年同月比(%)						
総計	数量(m ²)	114,372	△ 7.6	△ 15.7	55,489	20,837	2,036	35,263	50 697
	金額(千円)	836,475	1.3	△ 18.0	688,535	74,451	2,131	70,194	106 1,058
帯の部	数量(本)	13,103	△ 2.3	△ 27.4	6,720	6,383	-	-	-
	金額(千円)	512,439	6.4	△ 20.5	468,014	44,425	-	-	-
着尺の部	数量(反)	2,023	2.4	△ 31.0	2,023	-	-	-	-
	金額(千円)	93,618	9.4	△ 23.9	93,618	-	-	-	-
その他の部	数量(m ²)	77,936	△ 12.3	△ 10.2	29,266	10,624	2,036	35,263	50 697
	金額(千円)	230,418	△ 10.8	△ 8.9	126,903	30,026	2,131	70,194	106 1,058

(西陣の品目別内訳)

区分	合計	帯							
		丸	袋	袋	なごや	なごや	綴なごや	黒	共
(本)	(本)	(本)	(本)	(本)	(本)	(本)	(本)	(本)	(本)
数量	9	10,273	1,271	65	43	96	1,346		
金額(千円)	1,240	466,462	25,130	2,880	7,926	673	8,128		
前月比	△ 25.0	△ 5.7	△ 1.2	0.0	79.2	△ 20.0	34.2		
(%)	△ 13.9	6.6	8.6	△ 4.2	△ 18.9	△ 19.7	31.8		
前年同月比	△ 43.7	△ 24.8	△ 36.8	△ 52.6	△ 14.0	△ 23.2	△ 34.6		
(%)	△ 68.4	△ 19.9	△ 23.2	△ 60.1	△ 4.6	△ 23.1	△ 12.5		

区分	合計	先染着尺							
		紋	御	召	絹・縞・無地	盛夏物	羽織	夏羽織	オシャレコート
(反)	(反)	(反)	(反)	(反)	(反)	(反)	(反)	(反)	(反)
数量	373	376	1,274	-	-	-	-	-	-
金額(千円)	35,259	17,909	40,450	-	-	-	-	-	-
前月比	3.3	24.1	△ 2.9	-	-	-	-	-	-
(%)	15.3	20.3	0.8	-	-	-	-	-	-
前年同月比	△ 20.8	△ 46.4	△ 27.4	-	-	-	-	-	-
(%)	1.7	△ 45.3	△ 26.7	-	-	-	-	-	-

着尺では、紋御召が20.8%減、絹・縞・無地が46.4%減、盛夏物が27.4%減などとなり、全体では31.0%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が23.2%減、金襷が3.0%減、室内装飾用織物が5.8%減などとなり、全体では10.2%減となりました。

〔西陣の品目別内訳(つづき)〕

区分	先染着尺	後染着尺	その他						
			その他 (反)	白生地 (反)	ネクタイ地 (本)	金襷 (m ²)	室内装飾用 織物 (m ²)	和装ショール (m ²)	ストール (m ²)
数量 金額 (千円)	-	-	43,883	32,038	21,483	-	-	-	5,869
前月比 (%)	-	-	△ 17.1	△ 9.1	△ 12.6	-	-	-	15,173
前年同月比 (%)	数量 金額	-	△ 13.5	△ 12.3	△ 12.5	-	-	-	26.8
	数量 金額	-	△ 23.2	△ 3.0	△ 5.8	-	-	-	△ 13.9
		-	△ 19.5	1.6	△ 20.7	-	-	-	△ 7.4

注1 帯の他の帶には、男帶・帯裏地等が含まれています。

2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

11月は丹後全体の出荷数量が65,170m²、出荷金額で294,048千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が25.5%減、出荷金額で23.3%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は24.5%減、出荷金額は20.8%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地26.3%減、綸子が44.6%減、紋意匠が23.4%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が30.7%減、全体では30.7%減となりました。

(調査の範囲) 丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況

(単位:出荷高m²、出荷額千円)

区分	丹後合計		着尺			その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和2年平均	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
6	77,653	326,608	66,164	54,775	282,899	11,489	43,708
7年6月	71,759	307,384	62,127	51,078	275,711	9,632	31,673
7	65,329	276,864	56,663	46,297	251,131	8,666	25,733
8	50,697	212,101	41,212	34,776	183,482	9,485	28,619
9	71,046	303,246	60,673	48,946	269,388	10,373	33,858
10	60,948	272,003	51,800	42,704	241,697	9,148	30,306
11	65,170	294,048	55,386	45,184	259,107	9,784	34,941

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後:合計]

区分	合計			絹織物(純) 絹紡織物	絹交織物 織	人絹織物	合成繊維 織物	毛織物	その他の 織物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総計	数量(m ²)	65,170	6.9	△ 25.5	62,019	-	3,151	-	-
	金額(千円)	294,048	8.1	△ 23.3	291,418	-	2,630	-	-
着尺の部	数量(反)	11,515	6.9	△ 24.5	11,497	-	18	-	-
	金額(千円)	259,107	7.2	△ 20.8	258,963	-	144	-	-
その他の部	数量(m ²)	9,784	7.0	△ 30.7	6,720	-	3,064	-	-
	金額(千円)	34,941	15.3	△ 37.5	32,455	-	2,486	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区分		後染着尺						
		ちりめん						
一越(重)	変わり無地	紬	綸子	紋意匠	紋絹・紋紗	縫取		
(反)	(反)	(反)	(反)	(反)	(反)	(反)		
数量		48	1,024	135	982	5,482	453	39
金額(千円)		965	22,016	4,091	20,768	126,086	13,228	1,299
前月比(%)	数量	380.0	10.0	141.1	△ 8.4	3.2	△ 0.4	△ 42.6
	金額	380.1	10.0	141.1	△ 6.3	3.2	△ 0.4	△ 42.6
前年同月比(%)	数量	△ 12.7	△ 26.3	△ 21.1	△ 44.6	△ 23.4	△ 45.6	△ 82.5
	金額	△ 7.7	△ 22.4	△ 16.9	△ 41.0	△ 19.2	△ 42.7	△ 81.5

区分		後染着尺			その他	
		ちりめん		その他の白生地(反)	クレープ類(m ²)	その他の後染(m ²)
金・銀通し(反)	その他の紋(反)	錦紗・パレス(反)				
数量		1,035	76	120	2,121	9,784
金額(千円)		25,461	1,649	2,208	41,336	34,941
前月比(%)	数量	33.4	△ 25.5	23.7	12.2	7.0
	金額	33.4	△ 25.5	23.7	12.2	15.3
前年同月比(%)	数量	22.1	△ 20.8	△ 13.7	△ 17.4	△ 30.7
	金額	28.9	△ 16.6	△ 8.7	△ 12.8	△ 37.5

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 令和7年10月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位:千m²)

区分	織物計	綿織物		毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
		綿織物	毛織物				
令和5年平均		2,774	1,077	x	x	x	-
6		2,060	1,040	-	x	x	-
7年5月		2,242	1,016	-	x	x	-
6		2,269	1,073	-	x	x	-
7		2,080	902	-	x	x	-
8		1,903	906	-	x	x	-
9		2,322	1,026	-	x	x	-
10		2,915	1,389	-	x	x	-
前月比(%)		25.5	35.4	-	x	x	-
前年同月比(%)		19.5	11.3	-	x	x	-

(単位:千m²)

区分	織物計(つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃(千円)				
	合成繊維織物		加工賃(千円)								
	ナイロン	ポリエチル									
令和5年平均	x	1,063	338,568	1,286	313	973	139,478				
6	x	480	305,702	602	285	317	130,673				
7年5月	x	x	312,902	882	459	423	127,276				
6	x	x	319,085	759	421	338	111,041				
7	x	x	277,249	560	290	270	83,078				
8	x	x	257,911	512	231	281	76,767				
9	x	x	329,514	728	257	471	109,104				
10	x	x	383,817	620	257	363	98,691				
前月比(%)	x	x	16.5	△ 14.8	0.0	△ 22.9	△ 9.5				
前年同月比(%)	x	x	6.7	△ 22.1	△ 0.8	△ 32.4	△ 41.3				

◆機械等

令和7年10月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

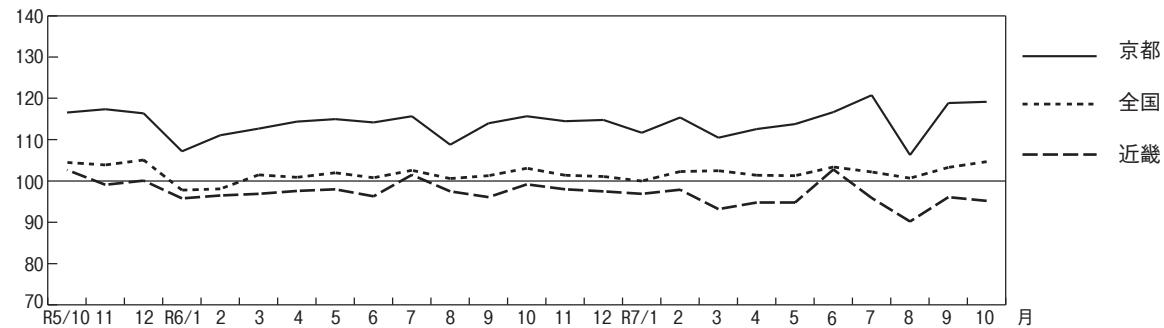
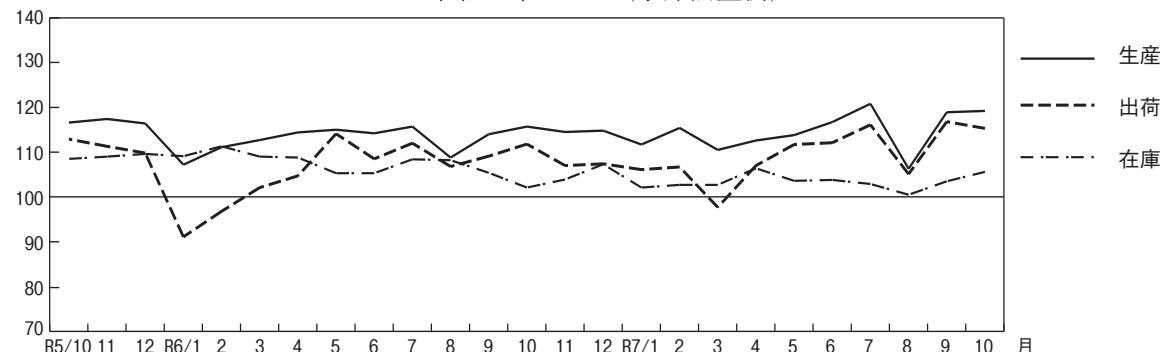
第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品(t)	電線・ケーブル(導体t)	非鉄金属鋳物(kg)	動力伝導装置(千円)	計測機器(百万円)	製造デバイス(百万円)	半導体製造ストップ(百万円)	静止電気機械器具(百万円)	開閉制御装置(百万円)
令和4年平均	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540	
5	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096	
6	886	3,431	1,688,828	2,608,810	7,827	1,092	1,969	4,088	
令和6年10月	940	3,676	2,148,787	2,802,034	8,556	x	2,019	4,211	
11	870	3,450	2,240,247	2,744,563	10,022	x	2,044	4,342	
12	878	3,312	1,809,028	2,675,079	10,638	x	1,910	4,844	
7年1月	856	3,342	1,976,279	2,678,329	8,454	x	1,978	4,423	
2	864	2,831	1,500,525	2,447,336	9,200	x	2,006	4,993	
3	894	2,998	1,719,746	2,644,109	10,023	x	1,789	5,461	
4	900	3,239	1,766,459	2,658,462	7,016	x	2,018	4,847	
5	920	3,214	1,736,707	2,538,427	6,280	x	1,591	3,847	
6	963	3,608	1,959,491	2,702,007	7,249	x	2,027	4,080	
7	926	3,512	2,019,844	3,016,676	7,603	x	2,601	4,040	
8	727	2,576	1,327,533	2,404,039	7,003	x	2,134	3,810	
9	855	3,215	1,959,062	2,953,322	7,837	x	2,355	3,886	
10	979	3,585	2,061,871	2,778,206	7,667	x	2,049	4,855	
前月比(%)	14.5	11.5	5.2	△ 5.9	△ 2.2	x	△ 13.0	24.9	
前年同月比(%)	4.1	△ 2.5	△ 4.0	△ 0.9	△ 10.4	x	1.5	15.3	

区分	電子部品(百万円)	集積回路(百万円)	半導体子素(百万円)	電子気圧計用装置(百万円)	電池(百万円)	自動車(百万円)	内燃動機(百万円)	自動車用部品(百万円)	自走式荷台(千m ³)	界面活性剤(t)
令和4年平均	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154		
5	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993		
6	32,095	2,296	2,203	13,400	14,837	x	20,439	1,091		
令和6年10月	34,374	2,592	1,897	13,802	25,176	x	21,725	1,187		
11	31,979	2,781	1,855	13,225	9,015	x	23,032	947		
12	36,721	3,124	2,482	11,938	13,589	x	22,453	1,182		
7年1月	28,788	2,039	1,625	11,357	19,844	x	16,800	1,031		
2	29,313	2,027	2,424	12,279	20,316	x	19,128	956		
3	31,020	2,189	3,269	12,788	10,823	x	20,250	950		
4	33,045	1,897	2,221	12,501	18,085	x	22,424	973		
5	28,104	1,842	1,784	11,376	21,947	x	20,148	930		
6	30,978	1,896	2,533	13,686	25,907	x	21,825	969		
7	33,986	2,435	1,969	14,074	27,424	x	22,824	1,182		
8	28,433	2,421	1,926	8,486	17,317	x	17,561	961		
9	35,087	2,974	2,302	12,429	24,367	x	20,587	776		
10	32,651	1,922	2,106	14,335	25,563	x	22,125	917		
前月比(%)	△ 6.9	△ 35.4	△ 8.5	15.3	4.9	x	7.5	18.2		
前年同月比(%)	△ 5.0	△ 25.8	11.0	3.9	1.5	x	1.8	△ 22.7		

鉱工業の動き

京都府鉱工業指数 令和7年10月(速報)

図1 鉱工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
令和2年=100(季節調整済)図2 京都府鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き
令和2年=100(季節調整済)

京都府鉱工業指数(季節調整済指數)

令和2年=100

業種分類	生産指數				出荷指數				在庫指數			
	7年10月 (速報値)	7年9月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	7年10月 (速報値)	7年9月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	7年10月 (速報値)	7年9月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	119.1	118.8	0.3	3.1	115.2	116.7	△ 1.3	3.2	105.5	103.4	2.0	3.2
鉄鋼業	85.3	101.0	△ 15.5	△ 5.5	83.7	88.7	△ 5.6	△ 7.3	98.1	126.0	△ 22.1	△ 25.3
非鉄金属工業	102.0	105.7	△ 3.5	0.3	95.4	96.9	△ 1.5	2.1	109.9	110.9	△ 0.9	3.8
金属製品工業	106.4	108.7	△ 2.1	9.2	107.0	107.8	△ 0.7	9.9	104.5	106.5	△ 1.9	2.3
汎用機械工業	136.7	152.2	△ 10.2	△ 3.4	135.8	145.7	△ 6.8	△ 3.4	x	x	x	x
生産用機械工業	129.8	114.9	13.0	36.0	117.9	109.9	7.3	10.2	303.8	81.0	275.1	168.9
業務用機械工業	112.3	119.7	△ 6.2	△ 16.0	106.7	117.4	△ 9.1	1.4	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	92.9	90.0	3.2	11.1	109.4	105.3	3.9	23.2	75.2	72.8	3.3	△ 5.2
電気機械工業	158.6	146.1	8.6	0.4	137.2	137.8	△ 0.4	△ 4.8	x	x	x	x
輸送機械工業	120.9	124.5	△ 2.9	10.0	139.5	143.2	△ 2.6	6.2	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	107.5	116.8	△ 8.0	0.3	107.4	108.0	△ 0.6	△ 3.5	98.5	100.3	△ 1.8	△ 4.8
化学工業	171.3	156.7	9.3	△ 6.0	141.3	131.3	7.6	△ 7.0	90.9	88.5	2.7	2.4
プラスチック製品工業	118.1	125.8	△ 6.1	3.9	119.6	120.3	△ 0.6	2.7	112.3	109.6	2.5	△ 4.4
繊維工業	79.8	78.2	2.0	3.0	82.5	81.1	1.7	5.1	81.5	79.9	2.0	△ 7.5
食料品・たばこ工業	102.5	105.0	△ 2.4	7.1	108.5	106.8	1.6	6.5	138.3	151.4	△ 8.7	31.7
印刷工業	97.5	97.0	0.5	5.4	98.1	97.6	0.5	5.4	-	-	-	-
その他工業	95.4	94.0	1.5	3.1	89.4	91.1	△ 1.9	△ 0.1	114.5	107.3	6.7	28.9

注1 前月値は確報値

2 対前年同月上昇率は原指數による

3 令和6年数値は年間補正済

統計でみる指標

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻件数	8) 離婚件数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
令和 2 年	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	R2=100	R2=100	R2=100
3	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	100.0	101.2	101.4
4	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
5	2,536,995	14,553	31,418	127,086	123,628	1,213,925	8,731	3,561	105.5	99.0	120.3
6	2,521,262	13,476	31,816	127,269	124,662	1,222,686	9,037	3,650	110.8	100.5	125.9
令和 6 年 11 月	2,521,368	1,054	2,481	7,214	7,205	1,224,051	1,014	252	99.9	89.2	134.2
12	2,519,954	1,042	2,779	7,701	8,174	1,223,710	817	316	198.5	176.0	130.3
7 年 1 月	2,517,744	1,206	3,689	7,604	8,314	1,222,832	600	302	96.7	85.0	114.5
2	2,514,551	971	2,804	8,036	9,368	1,221,466	712	251	92.9	82.1	117.1
3	2,511,441	986	2,899	22,742	25,474	1,220,204	1,019	352	96.7	85.4	121.1
4	2,506,796	997	2,636	19,352	12,954	1,222,090	606	273	95.5	83.9	127.6
5	2,511,549	1,084	2,429	9,219	9,029	1,228,914	772	264	97.6	85.2	121.1
6	2,510,395	1,086	2,323	8,560	8,545	1,229,538	534	302	165.9	144.9	122.4
7	2,509,173	1,153	2,480	9,599	9,610	1,229,464	962	296	129.7	113.1	126.3
8	2,507,835	1,175	2,288	8,252	8,846	1,229,361	p773	p258	98.9	86.2	115.8
9	2,506,128	1,109	2,402	10,808	9,028	1,229,091	p515	p292	94.8	82.6	119.7
10	2,506,615	1,156	2,466	9,679	8,132	1,230,894	p828	p310	97.5	84.3	127.6
11	2,506,852	1,057	2,552	6,984	6,958	1,232,062
資料出所	府企画統計課	厚生労働省	府企画統計								

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻件数	7) 離婚件数	8) 労働力人口	9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 入国者数	5) 出国者数					名 目	実 質	
令和 2 年	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0
3	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6
4	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6
5	124,352	739	1,586	3,250	3,008	475	184	6,747	178	2.6	103.5	97.1
6	123,802	695	1,599	4,193	3,853	485	186	6,781	176	2.5	109.2	99.3
令和 6 年 11 月	123,784	55	132	289	253	52	14	6,814	164	2.5	96.9	86.7
12	123,744	60	160	353	446	45	16	6,811	154	2.5	193.9	172.4
7 年 1 月	123,552	52	172	451	441	32	14	6,779	163	2.5	91.9	81.2
2	123,441	48	141	353	283	40	14	6,768	165	2.4	90.7	80.5
3	123,420	51	144	437	368	54	19	6,770	180	2.5	97.1	85.9
4	123,397	55	128	398	380	30	15	6,796	188	2.5	94.8	83.5
5	123,342	58	123	407	314	42	14	6,838	183	2.5	94.7	83.1
6	123,371	56	115	365	312	31	15	6,873	176	2.5	161.5	141.9
7	123,367	61	118	...	57	15	6,850	169	2.3	130.9	114.8	106.5
8	p123,300	p62	p123	...	p43	p14	6,835	182	2.6	94.2	82.5	97.8
9	p123,170	p61	p120	...	p28	p15	6,863	184	2.6	93.5	81.9	105.4
10	p123,210	p63	p127	...	p42	p16	6,865	183	2.6	94.2	81.9	110.9
11	p123,190	6,862	171	2.6	p97.4	p84.3	p108.7
資料出所	総務省	厚生労働省	総務省	厚生労働省	総務省	厚生労働省	総務省	総務省	厚生労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入(帰)国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。

る

指

標

11) 常 用 雇 用 指 数	12) 有 効 人 率 倍	13)鉱工業指標			14) 電力需要量	15) ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額	年 月
		生産 指數	出荷 指數	在庫 指數			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千 kWh	㎥	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	
100.0	1.06	100.0	100.0	91.8	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	令和 2 年
101.0	1.09	108.9	103.0	107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	3
101.6	1.22	116.5	110.2	115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	4
101.9	1.21	117.7	111.1	107.1	15,390,118	2,186,429	1,973	504,604	14,765	1,110	294,904	5
103.4	1.23	113.5	106.5	104.6	15,736,276	2,044,242	2,106	626,189	17,465	1,250	378,221	6
103.5	1.25	114.4	106.9	103.8	1,123,175	136,749	118	29,319	1,243	93	22,940	令和 6 年 11 月
103.9	1.26	114.7	107.3	107.2	1,211,801	187,202	177	53,410	1,898	133	66,688	12
103.0	1.25	111.6	106.0	102.0	1,548,556	254,467	190	49,914	1,075	74	18,970	7 年 1 月
103.9	1.24	115.3	106.6	102.6	1,446,937	257,144	118	32,826	1,321	90	45,219	2
102.4	1.29	110.4	97.6	102.6	1,379,184	232,678	261	95,949	2,771	182	47,443	3
103.5	1.29	112.5	106.9	106.3	1,161,930	219,046	92	32,185	972	66	11,485	4
103.8	1.29	113.7	111.6	103.5	1,086,991	170,435	166	46,209	768	54	5,205	5
104.1	1.28	116.6	112.0	103.7	1,115,551	146,255	197	48,842	1,467	101	24,449	6
103.9	1.29	120.7	116.0	102.8	1,430,880	104,752	147	44,925	1,399	104	18,700	7
104.2	1.26	106.2	105.0	100.4	1,612,347	85,533	254	102,041	2,257	151	18,792	8
103.8	1.25	118.8	116.7	103.4	...	89,679	313	85,125	1,836	132	45,151	9
105.2	1.22	p119.1	p115.2	p105.5	...	92,279	167	56,562	1,914	105	22,536	10
...	1.22	119	35,590	1,436	95	...	11
課	京都 労働局	府企画統計課	資源エネルギー庁	国 土 交 通 省	資料出所							

注 11)令和 6 年 1 月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われた。それに伴い、基準年（令和 2 年）の常用雇用指数が 100 となるように、令和 6 年 4 月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂。12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。15)は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。16)は 1 件 500 万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常 用 雇 用 指 数	13) 有 効 人 率 倍	14) 鉱工業指標			15) 電 力 需 要 量	16) ガ ス 生 産 量 (販 売 量)	着工建築物		着工新設住宅		17) 建設工事 受注請負 契約額	年 月
		生産 指數	出荷 指數	在庫 指數			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千m ³	千m ²	億円	千戸	千m ²	億円	
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	令和 2 年
100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	3
101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	4
103.1	1.29	103.9	103.2	100.7	80,939	124,934	111,214	285,652	820	64,178	209,389	5
104.3	1.25	101.2	99.9	98.8	82,274	121,533	102,764	292,504	792	60,878	222,630	6
105.1	1.25	101.3	99.5	101.4	5,998	8,376	8,440	24,162	65	5,106	12,949	令和 6 年 11 月
105.2	1.25	101.0	99.5	101.1	6,506	11,700	8,031	21,848	63	4,893	16,290	12
105.0	1.26	99.9	98.5	102.6	7,827	16,051	6,980	21,079	56	4,273	10,605	7 年 1 月
104.8	1.24	102.2	101.5	100.9	7,490	15,981	8,076	23,704	61	4,718	15,579	2
104.4	1.26	102.4	99.7	102.1	7,082	14,528	10,657	34,824	90	6,853	39,244	3
105.7	1.26	101.3	99.8	101.3	6,282	13,307	8,461	32,695	56	4,177	14,961	4
106.1	1.24	101.2	102.2	99.5	5,814	10,371	6,998	22,113	43	3,333	12,508	5
106.2	1.22	103.3	101.4	99.2	6,000	8,516	7,400	22,285	56	4,317	22,300	6
106.4	1.22	102.1	99.3	100.1	7,421	6,237	7,570	23,383	61	4,733	20,111	7
106.2	1.20	100.6	99.5	99.1	7,896	5,171	7,352	22,671	60	4,601	16,022	8
106.1	1.20	103.2	100.6	99.9	...	4,935	8,539	26,718	64	4,884	24,481	9
106.3	1.18	104.7	102.3	100.3	...	5,665	8,775	28,898	72	5,444	22,763	10
p106.4	1.18	p102.0	p100.7	p97.3	7,220	21,771	60	4,673	...	11
勵 省	経 済 産 業 省	資源エネルギー庁	国 土 交 通 省	資料出所								

注 13)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。16)は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。17)は 1 件 500 万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー販売額		18) コンビニエンストア販売額・サービス売上高	19) 家電大型専門店販売額	20) ドラッグストア販売額	21) ホームセンター販売額	22) 京都市消費者物価指数	23) 京都市勤労者世帯の家計		24) 国内銀行銀行勘定		
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金	
令和2年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円	
	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198	
	3	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
	4	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
	5	250,304	258,096	233,364	93,845	149,362	58,290	105.6	616,412	367,976	159,364	73,661
	6	279,693	260,046	239,069	94,213	164,948	60,205	108.6	672,922	307,862	161,154	75,804
令和6年11月	24,756	21,938	19,796	7,404	13,865	5,096	110.2	522,507	253,443	164,212	78,555	
12	32,311	24,741	20,981	9,905	15,929	5,981	110.8	1,347,138	332,506	161,154	75,804	
7年1月	23,533	22,943	19,256	7,910	13,635	4,291	111.6	533,157	289,098	164,269	79,284	
2	19,585	19,678	17,811	7,081	13,026	4,033	111.2	690,304	339,613	163,284	78,837	
3	23,904	21,285	20,302	9,803	14,783	5,084	111.2	611,881	351,190	164,314	74,331	
4	20,756	21,922	20,445	7,342	14,597	5,492	111.7	692,313	301,312	169,987	77,701	
5	19,842	21,172	21,101	7,314	14,770	5,541	112.2	579,567	306,546	169,775	79,894	
6	21,948	21,231	20,702	8,353	14,916	5,290	112.3	1,094,957	331,481	165,824	75,785	
7	21,466	21,507	22,049	8,647	15,271	5,398	112.4	685,676	299,513	167,442	79,865	
8	19,138	22,403	21,373	8,105	15,031	5,151	112.5	552,873	315,537	168,781	80,056	
9	20,369	20,294	20,194	7,918	14,180	4,668	112.6	521,401	286,345	167,341	76,214	
10	23,332	21,066	21,450	7,270	14,761	4,938	113.3	512,742	308,094	170,619	80,912	
11	p25,315	p22,639	p20,584	p8,057	p14,889	p5,243	113.5	516,100	375,756	172,690	81,182	
資料出所	経済産業省					総務省			日本銀行			

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均。23)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。24)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンストア販売額・サービス売上高	家電大型専門店販売額	ドラッグストア販売額	ホームセンター販売額	18) 国内企業物価指数	19) 消費者物価指数	20) 勤労者世帯の家計		21) 国内銀行銀行勘定		
	百貨店	スーパー							実 収 入	消費支出	預 金	貸出金	
	金 額	実質指數							金 額	実質指數	金 額	億円	
令和2年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	
	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	…	305,811	…	
	3	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	…	309,469	…
	4	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	…	320,627	…
	5	59,557	156,492	127,321	46,324	83,438	33,411	119.9	105.6	608,182	…	318,755	…
	6	63,282	160,530	128,887	47,288	89,199	33,988	122.8	108.5	636,155	…	325,137	…
令和6年11月	5,658	13,318	10,534	3,831	7,371	2,834	124.6	110.0	514,409	94.6	316,535	97.7	
12	7,230	16,250	11,372	4,905	8,461	3,428	125.1	110.7	1,179,259	94.7	379,200	101.5	
7年1月	5,273	13,886	10,496	4,138	7,396	2,458	125.5	111.2	514,877	94.3	331,341	95.7	
2	4,647	12,659	9,802	3,616	7,047	2,286	125.8	110.8	571,993	92.9	313,977	97.2	
3	5,430	13,920	11,041	4,802	7,866	2,773	126.2	111.1	524,343	93.3	382,959	101.1	
4	4,633	13,392	10,779	3,577	7,628	3,008	126.6	111.5	589,528	95.4	363,182	97.7	
5	4,776	13,719	11,223	3,697	7,792	3,089	126.5	111.8	522,318	95.7	351,466	102.9	
6	5,054	13,767	11,211	4,261	7,981	2,955	126.4	111.7	976,268	94.6	323,202	97.2	
7	5,127	14,132	11,900	4,320	8,241	3,006	126.7	111.9	701,283	94.8	338,900	101.3	
8	4,541	14,736	11,845	4,099	8,094	2,880	126.4	112.1	608,578	97.3	347,325	100.1	
9	4,696	13,297	11,000	3,975	7,630	2,546	127.0	112.0	510,935	92.9	339,762	101.6	
10	5,108	13,707	11,318	3,679	7,856	2,716	127.6	112.8	599,845	94.7	338,977	95.7	
11	p5,698	p14,206	p10,941	p4,122	p7,960	p2,862	p128.0	113.2	519,304	92.5	350,349	104.1	
資料出所	経済産業省					日本銀行	総務省			日本銀			

注 18)、19)の年は年平均。20)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指數は季節調整値。21)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

25) 日本銀行券受取高			26) 企業倒産		27) 新登録台数	28) 生活保護		火災発生件数(四半期)	年月
発行超還取超	発行(払)	還取(受)	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,700	55,126	487	令和2年
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4
11,420	13,107	1,690	314	20,390	56,988	41,069	52,380	511	5
11,543	14,221	2,675	349	33,323	58,415	573	6
775	965	190	30	1,214	4,842	40,608	51,165	138	令和6年11月
1,838	2,056	218	35	4,901	4,100	40,591	51,100		12
512	927	415	28	1,384	4,947	40,591	51,110		7年1月
901	1,203	302	27	2,188	5,296	40,418	50,894	p178	2
879	1,053	174	41	2,295	6,548	40,464	50,971		3
1,153	1,270	117	21	1,412	4,194	40,281	50,499		4
696	983	287	22	1,369	4,110	40,290	50,446	p158	5
946	1,109	163	43	4,471	4,791	40,215	50,289		6
1,122	1,276	154	30	13,219	5,045	40,196	50,199		7
1,056	1,194	137	37	2,775	3,791	40,112	50,042	p169	8
923	1,343	420	34	2,321	5,180	40,102	49,996		9
975	1,283	307	46	2,878	4,754		10
802	966	164	31	3,165	4,349		11
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府地域福祉推進課		府消防保安課	資料出所

注 25) については、還収入超過の場合は△で記載。26) は負債総額1000万円以上の企業倒産。27) は軽自動車を含まない。年は年度計。28) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

22) 日銀券平均発行高	手形交換高		不渡手形		23) 企業倒産		24) 新車登録台数	25) 外国為替相場 1ドルにつき	貿易		26) 国内総生産		年月
	枚数	金額	件数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	件	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	5,543,423	5,543,111	令和2年
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,765,540	5,760,797	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	5,916,513	5,843,351	4
1,216,193	31,867	934,228	3,880	10,361	8,690	2,402,645	3,034	141.4	1,008,730	1,103,951	6,193,904	5,840,486	5
1,204,708	26,226	809,280	3,629	6,981	10,006	2,343,538	2,864	157.89	1,070,879	1,125,591	6,424,147	5,868,578	6
1,196,401	1,632	47,290	131	132	841	160,223	250	149.99	91,520	92,676	6,463,563	5,882,344	令和6年11月
1,220,250	2,239	63,750	244	340	842	194,030	211	157.89	99,067	97,790			12
1,221,052	2,146	64,578	313	2,010	840	121,449	239	154.66	78,652	106,069			7年1月
1,196,645	1,815	51,291	310	663	764	171,277	263	150.44	91,901	86,046	6,518,760	5,904,580	2
1,189,152	1,842	62,981	268	449	853	98,586	330	149.14	98,526	92,983			3
1,182,325	1,761	60,824	251	434	828	102,802	217	142.81	91,572	92,855			4
1,178,772	1,482	69,139	140	350	857	90,389	204	144.04	81,345	87,770	6,653,464	5,935,969	5
1,170,485	1,945	73,555	316	1,011	848	105,703	248	144.13	91,627	90,150			6
1,172,197	1,812	53,993	299	661	961	167,035	252	149.39	93,595	94,827			7
1,173,052	1,264	45,464	205	878	805	114,373	187	147.01	84,258	86,760	6,650,097	5,901,411	8
1,169,576	1,679	62,608	479	661	873	112,470	265	148.07	94,133	96,557			9
1,167,049	1,464	51,295	227	527	965	127,521	248	154.31	97,662	r99,983			10
1,166,855	1,117	41,591	145	157	778	82,403	235	156.32	97,095	93,928	11
行	全国銀行協会			東京商工リサーチ		日本自動車販売会連合会	日本銀行	財務省	内閣府	資料出所			

注 22)は年・月の平均。23)は負債総額1000万円以上の企業倒産。24)は軽自動車を含まない。25)は年・月末現在。26)は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一般				求人倍率		日雇 前月繰越有効求職者数
	新規求職 申込件数	就職 件数	新規 求人 件数	充足数	新規	有効	
45歳以上	45歳以上						
令和4年	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38
5	55,966	26,781	11,495	5,987	120,083	11,651	2.39
6	53,128	26,969	10,623	5,828	121,668	10,690	2.45
令和6年11月	3,726	1,890	801	463	10,187	804	2.45
12	3,635	1,998	788	419	10,091	759	2.38
7年1月	4,732	2,526	678	373	11,377	695	2.45
2	4,367	2,292	929	524	10,741	933	2.53
3	4,519	2,346	1,175	674	10,192	1,169	2.64
4	5,832	3,074	941	556	10,183	973	2.51
5	4,377	2,157	856	500	10,269	850	2.64
6	4,341	2,082	794	447	9,715	787	2.36
7	4,417	2,158	803	435	10,348	813	2.49
8	4,093	1,993	658	360	9,895	644	2.46
9	4,227	2,134	799	446	9,552	821	2.33
10	4,610	2,314	881	496	10,359	866	2.32
11	3,617	1,818	730	412	9,262	698	2.31
							1.22
							...

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)		
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額	
令和4年	47,307	764,326	8,397	12,771,475	
5	47,747	764,508	8,764	13,408,804	
6	47,960	765,158	8,645	13,610,141	
令和6年11月	47,844	770,177	8,268	1,040,150	
12	47,889	770,507	8,305	1,046,999	
7年1月	47,930	766,777	8,160	1,171,837	
2	47,989	766,617	7,685	947,281	
3	47,960	765,158	7,408	962,133	
4	48,044	760,872	7,478	990,602	
5	48,080	772,338	8,317	1,086,808	
6	48,120	772,629	8,958	1,166,680	
7	48,194	772,676	10,532	1,513,813	
8	48,278	773,466	10,323	1,354,734	
9	47,961	773,643	10,568	1,523,025	
10	48,023	773,826	10,115	1,437,935	
11	48,099	774,443	9,098	1,191,982	

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：m²、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和4年	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
5	625,863	11,686,169	37,203	1,528,754	384,359	12,781,672	917,961	24,402,114	7,860	61,642
6	707,571	15,960,473	48,767	2,295,600	509,295	17,463,542	826,602	26,763,497	13,528	135,774
令和6年11月	59,117	1,305,536	-	-	31,602	899,600	26,208	714,554	757	12,167
12	69,917	1,621,082	15,375	485,000	44,783	1,797,017	46,502	1,435,781	201	2,070
7年1月	46,180	1,079,472	-	-	21,251	904,335	121,594	3,002,217	607	5,330
2	53,259	1,257,104	-	-	35,112	1,182,453	29,246	831,736	379	11,336
3	105,664	2,648,171	879	30,000	71,592	2,676,475	81,289	4,229,939	1,395	10,346
4	29,423	722,880	1,529	60,000	36,455	1,299,460	24,784	1,133,957	228	2,208
5	40,758	1,075,483	-	-	11,780	435,750	113,215	3,107,180	289	2,439
6	49,905	1,264,970	154	200	44,233	1,572,276	102,047	2,041,399	328	5,352
7	64,930	1,640,758	1,291	42,000	35,297	1,515,960	44,909	1,290,973	538	2,776
8	56,781	1,390,438	8,481	339,300	92,738	3,375,608	95,051	5,092,931	595	5,790
9	70,985	1,820,304	1,034	39,899	78,045	2,942,264	160,145	3,657,219	2,627	52,785
10	64,340	1,563,656	1,036	27,000	59,106	2,355,018	41,372	1,694,223	1,521	16,286
11	63,503	1,559,290	200	5,000	29,465	1,148,370	25,218	837,063	567	9,295

(単位:戸、m²)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和4年	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
5	14,765	1,110,139	3,673	414,610	6,158	296,999	60	5,463	4,874	393,067
6	17,465	1,250,009	3,614	404,658	7,684	355,910	290	12,751	5,877	476,690
令和6年11月	1,243	92,589	322	36,115	466	23,698	5	457	450	32,319
12	1,898	133,000	316	35,983	801	30,051	5	536	776	66,430
7年1月	1,075	74,490	290	32,091	458	22,772	3	247	324	19,380
2	1,321	89,922	277	31,444	462	26,006	2	205	580	32,267
3	2,771	182,197	465	52,319	1,396	64,058	2	339	908	65,481
4	972	65,731	165	22,381	529	22,538	1	62	277	20,750
5	768	54,150	208	22,311	457	21,623	1	128	102	10,088
6	1,467	101,387	276	30,296	580	23,900	3	705	608	46,486
7	1,399	103,794	299	33,503	675	30,518	4	833	421	38,940
8	2,257	150,930	262	28,570	1,400	55,830	7	683	588	65,847
9	1,836	132,279	327	35,660	859	39,719	1	327	649	56,573
10	1,914	104,865	305	33,137	1,095	44,135	2	179	512	27,414
11	1,436	95,198	288	30,699	825	37,065	6	785	317	26,649

(単位:百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
令和4年	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
5	250,304	14,764	75,971	3,336	37,234	60,644	1,708	198	5,333	41,492	9,625
6	279,693	15,531	89,394	3,049	46,634	61,738	1,782	188	5,611	47,363	8,404
令和6年11月	24,756	1,567	8,121	273	3,900	5,775	166	15	535	3,639	764
12	32,311	1,963	9,436	279	4,682	8,964	151	21	634	5,406	774
7年1月	23,533	1,443	7,902	237	3,698	4,716	165	13	525	4,204	630
2	19,585	1,028	6,289	170	2,570	4,836	53	15	362	3,680	582
3	23,904	1,338	7,501	267	3,753	5,295	245	18	513	4,258	717
4	20,756	1,187	6,636	215	3,607	4,237	173	21	416	3,609	655
5	19,842	1,192	6,436	209	3,389	4,367	190	14	413	2,974	658
6	21,948	1,216	6,718	238	3,125	4,897	148	19	492	4,450	645
7	21,466	1,131	6,350	232	3,293	5,234	186	14	541	3,815	671
8	19,138	851	5,817	177	2,958	4,470	105	10	395	3,622	732
9	20,369	947	6,151	210	3,494	4,229	186	15	401	4,120	616
10	23,332	1,313	7,514	209	4,258	4,811	164	10	441	3,924	688
11p

注 従業員50人以上的小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000m²以上、その他の地域で、1500m²以上の事業所。

(単位:百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
令和4年	252,507	3,687	7,892	974	3,077	190,687	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
5	258,096	3,743	7,790	925	3,181	197,162	533	4,315	3,699	34,874	1,874	72
6	260,046	3,524	7,378	941	3,171	199,366	503	4,545	3,662	34,926	2,031	72
令和6年11月	21,938	401	799	127	273	16,515	70	350	332	2,838	233	72
12	24,741	369	697	106	235	18,974	58	423	351	3,326	201	72
7年1月	22,943	317	614	80	273	17,660	42	489	341	2,972	156	69
2	19,678	204	463	47	195	15,543	26	374	244	2,533	49	68
3	21,285	264	591	64	278	15,969	36	678	305	3,053	47	68
4	21,922	257	587	70	258	16,168	34	792	290	3,201	266	68
5	21,172	269	604	64	279	16,335	32	287	268	2,743	291	68
6	21,231	334	699	84	307	16,088	43	327	307	2,745	297	68
7	21,507	265	589	68	276	16,601	37	324	287	2,831	230	69
8	22,403	225	492	59	260	17,719	34	304	282	2,986	42	69
9	20,294	181	439	55	212	16,135	27	265	242	2,662	78	69
10	21,066	250	541	80	207	16,271	32	296	241	2,857	291	70
11p

注 従業員50人以上的小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500m²以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位:百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和4年	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
5	233,364	1,056	93,845	53	149,362	364	58,290	80
6	239,069	1,045	94,213	50	164,948	379	60,205	81
令和6年11月	19,796	1,045	7,404	52	13,865	382	5,096	81
12	20,981	1,045	9,905	50	15,929	379	5,981	81
7年1月	19,256	1,044	7,910	48	13,635	381	4,291	81
2	17,811	1,040	7,081	48	13,026	385	4,033	81
3	20,302	1,040	9,803	49	14,783	384	5,084	81
4	20,445	1,044	7,342	49	14,597	384	5,492	81
5	21,101	1,043	7,314	49	14,770	385	5,541	82
6	20,702	1,044	8,353	49	14,916	386	5,290	82
7	22,049	1,043	8,647	48	15,271	387	5,398	82
8	21,373	1,041	8,105	48	15,031	388	5,151	82
9	20,194	1,041	7,918	48	14,180	387	4,668	82
10	21,450	1,043	7,270	48	14,761	387	4,938	82
11p	20,584	1,040	8,057	48	14,889	391	5,243	82

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500m²以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位:件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融・保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他		
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数
令和4年	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705	
5	314	20,390	3	30	49	2,031	38	5,242	35	2,900	50	2,286	1	30	7	295	15	2,173	9	283	107	5,120	
6	349	33,323	1	1,868	72	8,147	34	7,499	51	2,655	32	6,260	-	-	8	388	16	1,720	8	426	127	4,360	
令和6年11月	30	1,214	-	-	7	368	2	342	2	20	5	90	-	-	-	-	1	10	-	-	13	384	
12	35	4,901	-	-	6	2,547	6	1,243	5	304	3	60	-	-	2	230	1	10	1	10	11	497	
7年1月	28	1,384	-	-	5	660	2	110	4	250	4	80	-	-	1	10	1	100	-	-	11	174	
2	27	2,188	1	10	5	80	6	337	4	1,461	3	110	-	-	-	1	10	1	20	6	160		
3	41	2,295	1	10	6	288	3	110	9	1,250	3	203	-	-	2	24	-	-	1	28	16	382	
4	21	1,412	-	-	6	190	2	569	2	493	4	40	-	-	-	-	-	-	2	30	5	90	
5	22	1,369	-	-	3	341	3	140	1	36	1	10	-	-	4	357	1	73	-	-	9	412	
6	43	4,471	1	90	9	691	7	2,463	4	780	8	187	-	-	1	20	-	-	2	20	11	220	
7	30	13,219	-	-	8	396	3	12,443	4	120	3	70	-	-	-	-	-	-	-	-	12	190	
8	37	2,775	-	-	6	254	6	180	7	690	3	903	-	-	-	-	2	209	3	77	10	462	
9	34	2,321	-	-	5	230	3	69	4	777	6	450	-	-	-	-	2	20	1	10	13	765	
10	46	2,878	2	20	9	545	8	726	4	160	7	137	-	-	1	10	1	10	-	-	14	1,270	
11	31	3,165	-	-	6	177	4	686	3	260	3	1,520	-	-	1	30	1	10	2	82	11	400	

注 負債総額1000万円以上の企業倒産

(単位:億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和4年	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
5	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
令和6年11月	67,780	86,248	82,073	25,000	50,357	47,106
12	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
7年1月	69,867	84,073	82,185	25,338	50,768	47,298
2	67,990	84,989	82,206	25,120	50,522	47,266
3	66,166	87,685	82,139	21,276	50,559	47,370
4	70,456	89,055	83,009	23,719	50,737	47,375
5	69,308	90,160	82,261	25,692	50,954	47,620
6	65,272	89,435	81,823	22,944	50,498	47,402
7	67,339	89,209	82,293	25,202	51,447	47,449
8	67,703	89,820	82,830	25,254	51,535	47,677
9	66,621	88,977	83,433	23,021	50,835	47,816
10	68,854	90,381	82,886	25,871	51,791	47,780
11

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位:台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗用	乗用		特種用途用	二輪車			
		乗用			総数	小型車					
		総数	小型車								
令和4年	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127			
5	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950			
6	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565			
令和6年11月	1,313,122	239,952	55,188	4,421	1,002,120	268,984	29,820	36,809			
12	1,312,493	239,903	55,145	4,421	1,001,439	267,997	29,856	36,874			
7年1月	1,312,961	239,870	55,111	4,416	1,001,924	267,461	29,870	36,881			
2	1,313,683	239,825	55,103	4,424	1,002,680	267,092	29,873	36,881			
3	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565			
4	1,309,055	239,248	55,043	4,421	998,696	264,713	29,900	36,790			
5	1,309,116	239,320	55,080	4,406	998,626	264,165	29,894	36,870			
6	1,309,771	239,466	55,104	4,402	999,010	263,766	29,905	36,988			
7	1,310,107	239,452	55,088	4,384	999,184	263,337	29,982	37,105			
8	1,310,468	239,503	55,155	4,388	999,411	263,006	29,985	37,181			
9	1,311,512	239,695	55,261	4,394	1,000,176	262,517	29,983	37,264			
10	1,211,899	239,801	55,264	4,393	900,394	262,084	29,993	37,318			
11	1,312,871	239,820	55,265	4,381	1,001,269	261,797	30,024	37,377			

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位:件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1)発生件数	2)負傷者数			3)死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4)こども	5)高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
令和4年	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-
5	4,067	4,668	819	3,849	59	2	35	22	10	5	7	15	-
6	3,745	4,233	806	3,427	52	-	29	11	15	3	3	20	-
令和6年11月	297	325	58	267	6	-	5	-	-	-	-	6	-
12	362	407	89	318	5	-	2	2	-	1	-	2	-
7年1月	335	374	90	284	3	-	2	1	-	1	-	1	-
2	311	341	88	253	4	-	3	1	1	-	1	1	-
3	323	356	77	279	4	-	4	-	1	-	-	3	-
4	269	306	56	250	4	-	2	-	3	-	-	1	-
5	268	303	56	247	4	-	3	1	1	-	2	-	-
6	280	317	68	249	6	-	2	2	1	2	1	-	-
7	282	314	65	249	6	-	2	2	2	2	-	-	-
8	288	323	64	259	4	-	1	-	2	-	-	2	-
9	301	354	66	288	3	-	-	1	1	-	1	-	-
10	270	305	67	238	1	-	1	-	1	-	-	-	-
11

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。

4)は15歳以下。5)は65歳以上。

(単位:件)

犯罪の認知、検挙件数(刑法)

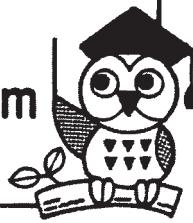
(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和4年	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689
5	11,885	5,560	102	978	8,296	582	244	1,683
6	12,059	5,814	133	926	8,267	719	439	1,575
令和6年11月	963	546	10	69	683	60	28	113
12	1,016	790	14	86	680	68	39	129
7年1月	926	344	6	65	627	54	54	120
2	864	455	9	52	609	44	29	121
3	985	600	10	85	635	69	29	157
4	1,020	389	12	95	672	72	33	136
5	1,053	526	7	88	703	56	39	160
6	1,041	430	8	77	702	62	49	143
7	1,176	571	13	88	821	55	48	151
8	977	438	11	74	642	82	33	135
9	1,109	517	10	88	779	70	34	128
10	1,197	501	13	94	795	79	69	147
11	936	478	5	60	639	94	31	107

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。



Statistical Room



うま 午年生まれの京都府人口について

令和8年1月1日現在の午年生まれの府内人口を推計しました。

◆うま 午年生まれの人口は19万1,400人

<男性は9万600人、女性は10万800人>

男女別にみると、男性は9万600人、女性は10万800人で、女性が男性より1万200人多くなっています。
(表2)

<昭和53年生まれが最も多い>

午年生まれの人口を出生年別にみると、昭和53年生まれ（令和8年中に48歳になる人）が3万3,900人と最も多く、次いで、昭和29年生まれ（同72歳になる人）が2万8,100人となっています。（表2、図2）

<十二支の中では11番目>

京都府人口を十二支別にみると、多い順に、子年（22万1,100人）、丑年（22万700人）、巳年（21万8,800人）となっています。

(表1、図1)

表1 十二支別人口

十二支	人口(人)	総人口に占める割合(%)	人口順位
総 数	2,502,000	100.0	
子（ね）	221,100	8.8	1
丑（うし）	220,700	8.8	2
寅（とら）	214,200	8.6	6
卯（う）	210,000	8.4	7
辰（たつ）	215,800	8.6	4
巳（み）	218,800	8.7	3
午（うま）	191,400	7.6	11
未（ひつじ）	200,500	8.0	8
申（さる）	200,200	8.0	9
酉（とり）	190,700	7.6	12
戌（いぬ）	199,300	8.0	10
亥（い）	215,800	8.6	4

図1 十二支別人口

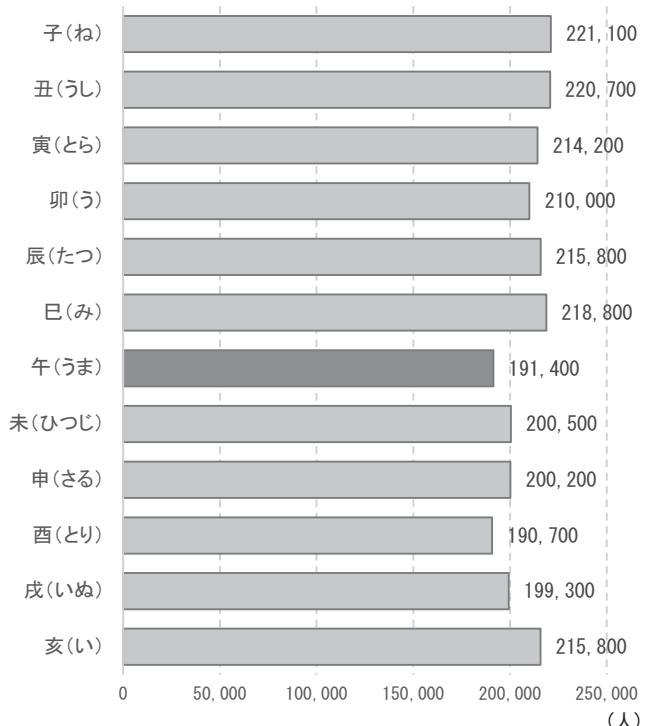
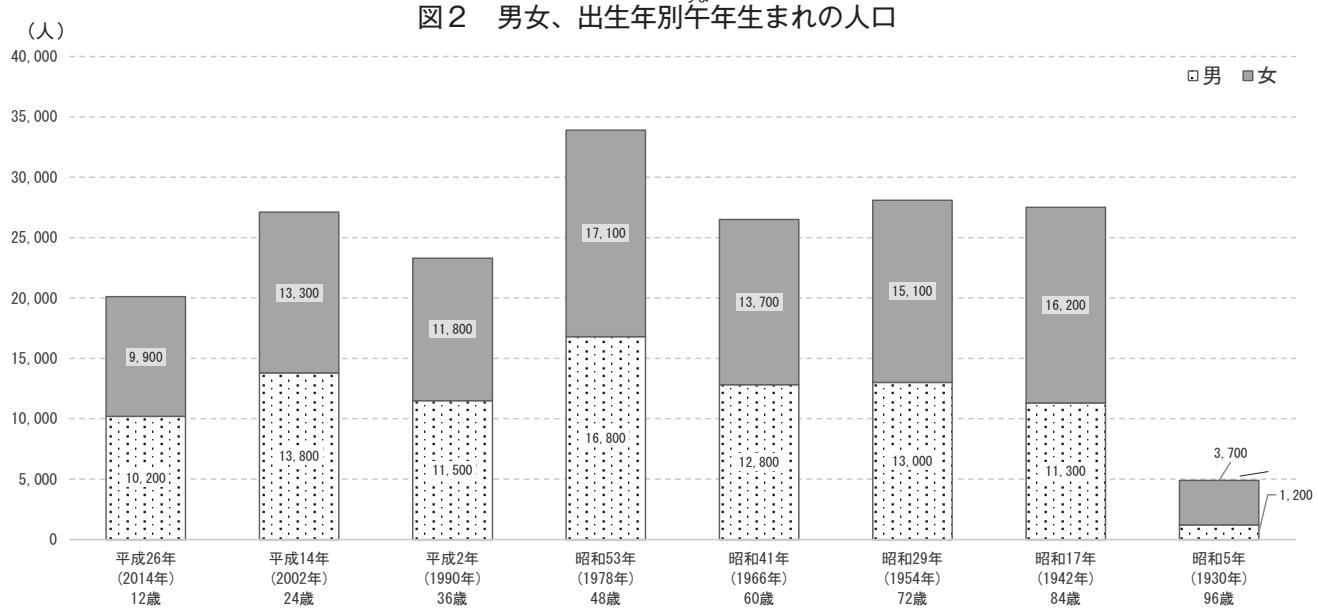


表2 男女、出生年別^{うま}午年生まれの人口

生まれ年	令和8年の年齢	男女計 (人)	総数に占める割合 (%)	男 (人)	総数に占める割合 (%)	女 (人)	総数に占める割合 (%)
総数	一	191,400	100.0	90,600	100.0	100,800	100.0
平成26年(2014年)	12歳	20,100	10.5	10,200	11.3	9,900	9.8
平成14年(2002年)	24歳	27,100	14.2	13,800	15.2	13,300	13.2
平成2年(1990年)	36歳	23,300	12.2	11,500	12.7	11,800	11.7
昭和53年(1978年)	48歳	33,900	17.7	16,800	18.5	17,100	17.0
昭和41年(1966年)	60歳	26,500	13.8	12,800	14.1	13,700	13.6
昭和29年(1954年)	72歳	28,100	14.7	13,000	14.3	15,100	15.0
昭和17年(1942年)	84歳	27,500	14.4	11,300	12.5	16,200	16.1
昭和5年(1930年)	96歳	4,900	2.6	1,200	1.3	3,700	3.7

図2 男女、出生年別^{うま}午年生まれの人口



* 令和2年国勢調査結果の男女、出生月、各歳別人口を基に、出生数・死亡数及び転入・転出者数を考慮し、令和8年1月1日時点の人口を推計した。なお、利用できる調査結果等の違いにより、後日公表される推計人口と結果が異なる場合がある。

* 図及び表中の年齢は、令和8年に誕生日を迎えた時の年齢である。なお、令和8年生まれの午年のは含まれない。

* 総数及び割合は表章単位未満を含む数値から算出しているため、内訳の合計は必ずしも総計に一致しない。

* 京都府人口総数については、100歳以上（国勢調査の出生月、年齢別人口が「100歳以上」でまとめられているため、干支人口推計不可）も含まれていること、表章単位未満を含む数値から算出していることから内訳の合計は総計に一致しない。

経済センサス

活動調査

令和8年
6月1日
基準日

調査員を募集します！

全国全ての事業所・企業を対象に令和8年経済センサス-活動調査を実施します。

調査結果は、社会経済の発展を支える基礎資料として広く活用されます。

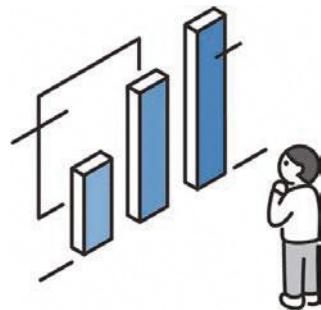
国の重要な統計調査を支える調査員として、一緒に活動してみませんか。

調査員の魅力

地域や社会とつながる機会
たくさんの出会い、
感謝される仕事！

短期間の活動が収入に
無理なくライフスタイルに
合わせて働ける！

社会貢献の実感
「自分の活動が日本の未来をつくる」
という誇りを持てる！



調査員の報酬や業務内容の詳細は、
以下の二次元コード又はURLをご確認ください。



令和8年経済センサス-活動調査の調査員を募集しています

https://www.pref.kyoto.jp/tokei/news/census_boshu.html